

**大分県告示第895号-2**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成23年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

# 大分県財政状況

平成23年12月1日

# 目 次

## ま え が き

I	平成22年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成23年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	30
III	平成23年度予算の上半期執行状況について	31
IV	県税の県民負担状況について	34
V	県有財産の状況について	36
VI	県債及び一時借入金について	44
VII	大分県病院事業業務状況について	47
1	事業の概要	47
2	経理の状況	47
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
4	平成22年度決算の状況	48
VIII	大分県電気事業業務状況について	54
1	事業の概要	54
2	経理の状況	54
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	55
4	平成22年度決算の状況	55
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	61
1	事業の概要	61
2	経理の状況	61
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	62
4	平成22年度決算の状況	62

# ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成22年度決算の状況、平成23年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

平成22年度普通会計決算は、国の経済対策関連経費や公共事業費の減少に伴い、引き続き景気・雇用対策を積極的に行いましたが、前年度に比べ、歳入、歳出とも縮小しました。また、堅実な財政運営により、実質収支の黒字確保はもとより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も改善が図られたほか、地方公共団体財政健全化法に基づく財政の健全度を表す各種指標についても、法の施行以降、すべて「健全」の範囲内を続けています。

なお、財政調整用基金は「中期行財政運営ビジョン」に基づく事業の選択と集中による歳出削減及び歳入確保の取組により生じた財源を、社会経済情勢の変化にも対応できるよう積極的に積み立てた結果、平成22年度末残高は4年ぶりに増加し、417億円を確保しました。これにより、ビジョンの目標である23年度末残高300億円の達成を確実にしています。

平成23年度予算の状況については、まず7月補正において、政策経費を中心に知事選挙後のいわゆる「肉付け予算」を編成しました。未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受け、県税収入等が当初の見込みを下回る中、これまでの行財政改革で着実に蓄えてきた基金を思い切って活用し、ハード・ソフト両面にわたる防災対策を強化するとともに、県内経済の様々な分野に及ぶ影響にもしっかりと対策を講じました。さらに、国の公共事業費削減を受け、県の投資単独事業を大幅に増額し、投資的経費全体では5年ぶりに前年度を上回る額を確保するなど、必要な景気・雇用対策を講じるとともに、最終年度となるビジョンに掲げた目標に向けて、創意工夫を凝らした事業を計上したところです。

また、9月補正においては、東日本大震災を受けた国の2次補正に伴い、被災者生活再建支援基金への追加拠出や、国の委託による放射線モニタリングポストの増設、高校野球部のバス死亡事故を受けた再発防止に係る経費を措置したほか、平成22年度の決算剰余金の処分として、3分の1相当額を財政調整基金及び減債基金にそれぞれ積み立てるとともに、残余分については、県立美術館の整備財源として県立文化・スポーツ施設等整備基金へ積み立てを行いました。

さて、今年度は、ビジョンの最終年となります。東日本大震災の復興経費の確保や社会保障と税の一体改革の行方など、今後の県財政を巡る先行きは不透明な状況ではありますが、今後とも、県民の多様なニーズに適確に応えていくため、持続可能な財政運営ができるよう強靱な財政基盤の構築に引き続き努力するとともに、ビジョンに掲げる「夢と希望あふれる大分県」の実現に努めてまいりたいと考えていますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

# I 平成22年度決算の状況について

## 1 普通会計決算の状況

### (1) 決算の規模

平成22年度の普通会計決算の規模は、  
 歳入 5,924億5,760万7千円  
 歳出 5,780億3,189万6千円  
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で5.1%の減、歳出で5.6%の減となっています。

第1表 平成22年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	22年度	21年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	592,457,607	624,395,031	(△ 5.1) △ 31,937,424
歳出決算額 (B)	578,031,896	612,111,221	(△ 5.6) △ 34,079,325
歳入歳出差引(A-B)(C)	14,425,711	12,283,810	2,141,901
翌年度へ繰越すべき財源(D)	11,875,063	9,524,041	2,351,022
実質収支(C-D)(E)	2,550,648	2,759,769	△ 209,121
単年度収支(F)	△ 209,121	74,791	△ 283,912
財政調整基金積立額(G)	959,750	802,930	156,820
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	0	500,000	△ 500,000
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	750,629	377,721	372,908

第2表 平成22年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	605,192,395	592,777,679
公債管理特別会計	127,223,575	127,223,575
母子寡婦福祉資金特別会計	185,262	147,072
心身障害者扶養共済制度特別会計	176,331	176,331
中小企業設備導入資金特別会計	1,348,184	441,523
農業改良資金特別会計	761,723	632,911
林業・木材産業改善資金特別会計	1,204,379	772,542
県営林事業特別会計	550,481	454,570
沿岸漁業改善資金特別会計	421,774	17,572
公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	1,000,000
用品調達特別会計	1,719,828	1,714,448
計	739,783,932	725,358,223
控 除 額	147,326,325	147,326,327
合計(普通会計決算額)	592,457,607	578,031,896

### 豆 知 識

#### 普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

## (2) 収支の状況

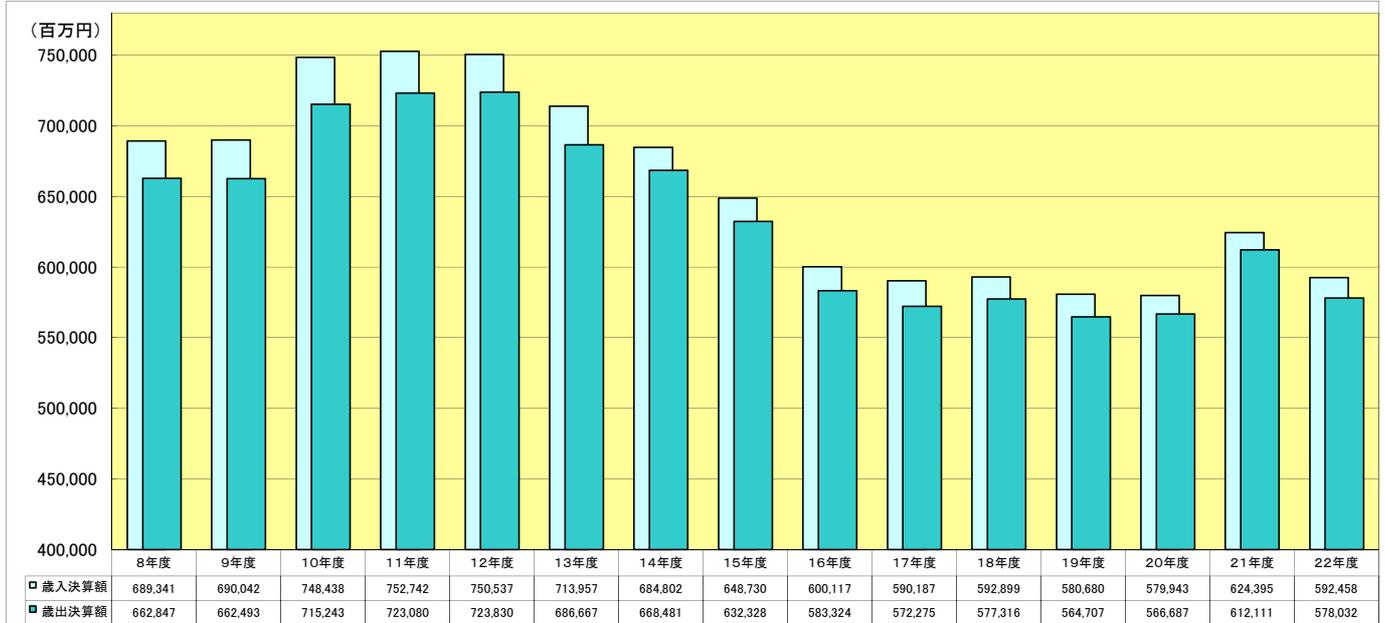
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、144億2,571万1千円で、これから翌年度に繰越すべき財源118億7,506万3千円を控除した実質収支は、25億5,064万8千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億912万1千円の赤字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

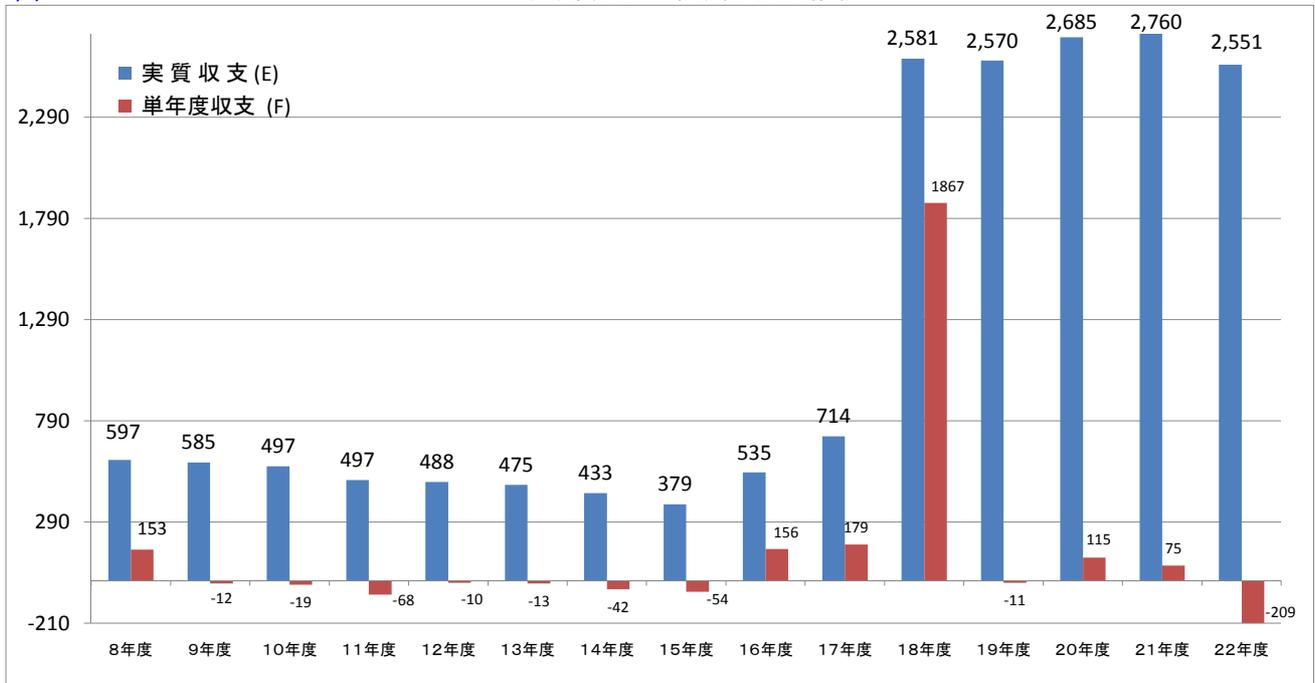
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

### (3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,924億5,760万7千円で前年度に比べ319億3,742万4千円、5.1%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(28.7%)、県税(17.9%)、県債(16.4%)の順となっています。前年度と比較すると、使用料及び手数料は、高等学校無償化に伴い、県立学校授業料が国庫支出金に振り替わったことなどにより32.4%の減。一方、国の交付金により造成した基金を積極的に活用した結果、繰入金は94.5%の増となりました。

自主財源の額は前年度より1.4%の増加、依存財源は8.4%減少し、自主財源比率は2.3ポイント上昇しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分		22年度		21年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	106,254,685	17.9	109,328,720	17.5	△ 3,074,035	△ 2.8
	分担金及び負担金	4,424,107	0.8	4,859,407	0.8	△ 435,300	△ 9.0
	使用料及び手数料	5,692,143	1.0	8,425,371	1.4	△ 2,733,228	△ 32.4
	財産収入	1,943,247	0.3	4,074,644	0.7	△ 2,131,397	△ 52.3
	寄附金	94,013	0.0	191,014	0.0	△ 97,001	△ 50.8
	繰入金	27,865,662	4.7	14,323,489	2.3	13,542,173	94.5
	繰越金	12,283,810	2.1	13,255,216	2.1	△ 971,406	△ 7.3
	諸収入	54,077,713	9.1	55,182,120	8.8	△ 1,104,407	△ 2.0
	小 計	212,635,380	35.9	209,639,981	33.6	2,995,399	1.4
	依存財源	地方譲与税	16,448,837	2.8	9,214,466	1.5	7,234,371
地方特例交付金		1,589,493	0.2	1,269,110	0.2	320,383	25.2
地方交付税		169,901,731	28.7	160,189,525	25.6	9,712,206	6.1
交通安全対策特別交付金		474,741	0.1	493,382	0.1	△ 18,641	△ 3.8
国庫支出金		94,225,766	15.9	142,614,512	22.8	△ 48,388,746	△ 33.9
県 債		97,181,659	16.4	100,974,055	16.2	△ 3,792,396	△ 3.8
うち臨時財政対策債		56,310,000	9.5	45,521,000	7.3	10,789,000	23.7
うち退職手当債		0	0.0	4,800,000	0.8	△ 4,800,000	△ 100.0
小 計		379,822,227	64.1	414,755,050	66.4	△ 34,932,823	△ 8.4
合 計	592,457,607	100	624,395,031	100	△ 31,937,424	△ 5.1	

#### 豆 知 識

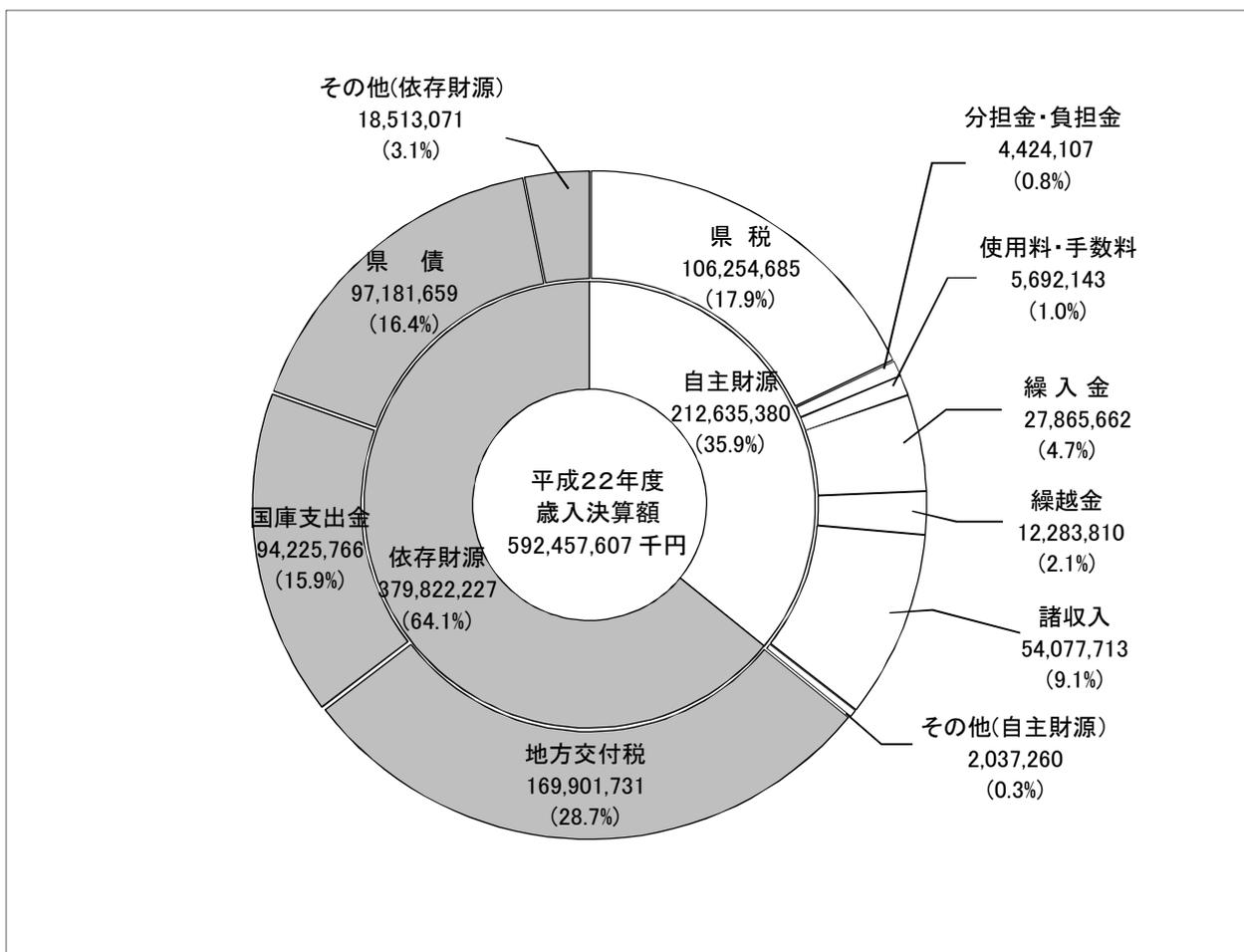
##### 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

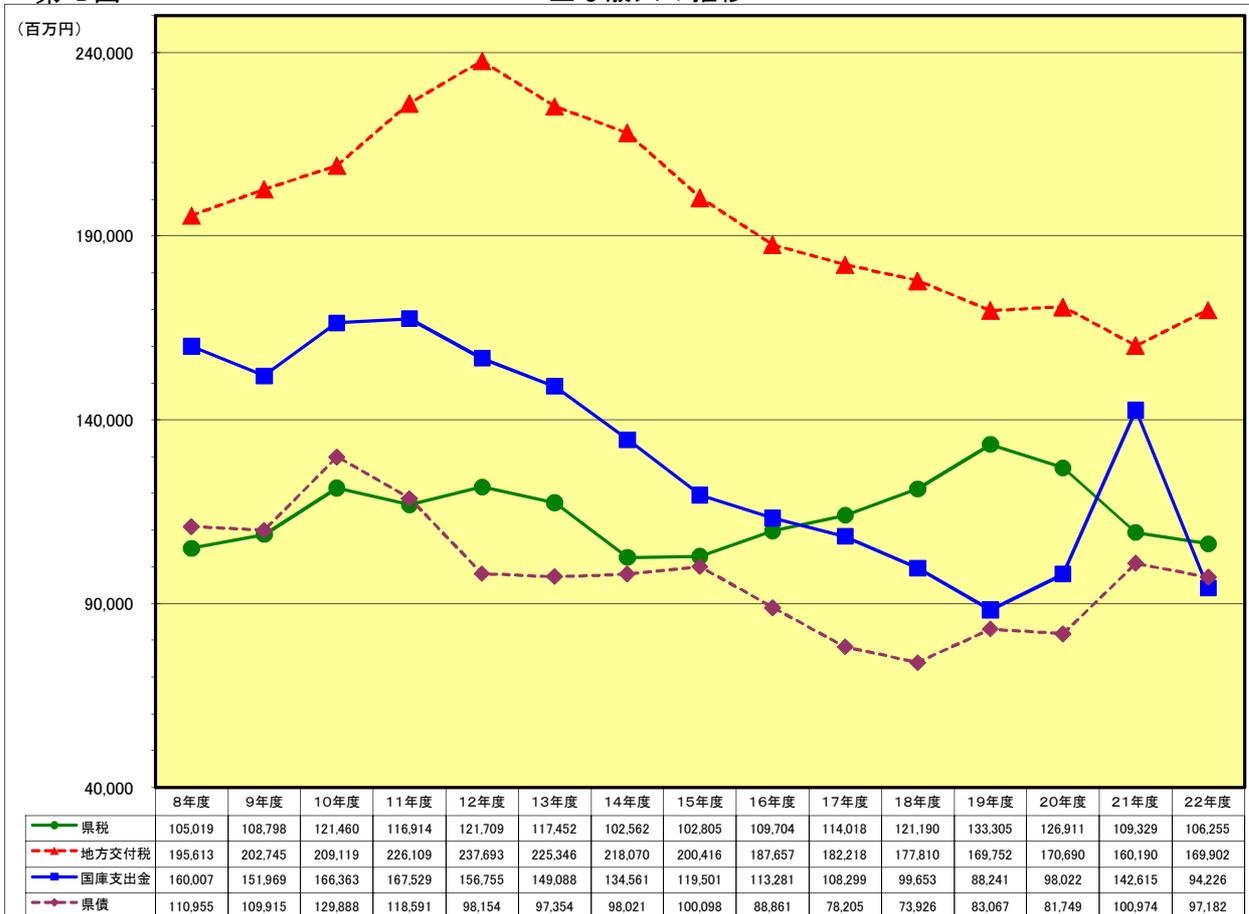
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



#### (4) 歳出の状況

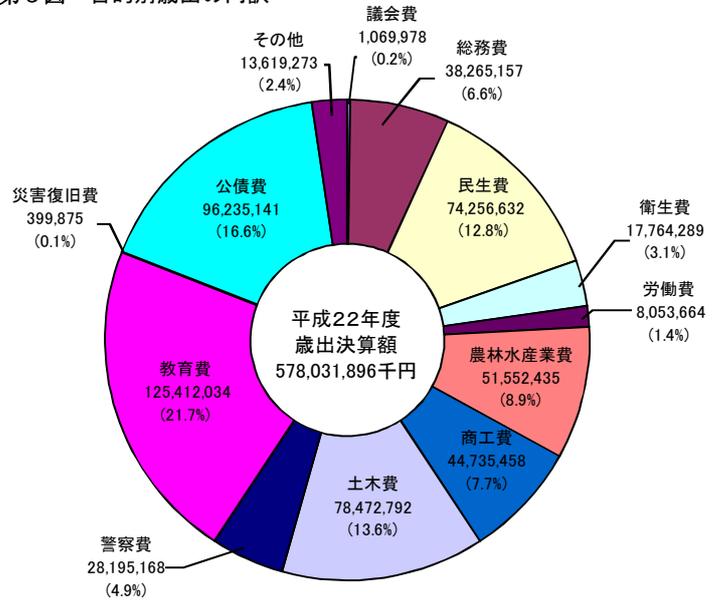
平成22年度の歳出決算額は、5,780億3,189万6千円で、前年度より340億7,932万5千円、5.6%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,254億1,203万4千円で21.7%、公債費が962億3,514万1千円で16.6%、土木費が784億7,279万2千円で13.6%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり土木費が、政権交代による公共事業の大幅な削減等により13.7%の減、農林水産業費が、森林整備を目的とした基金造成の終了等により13.9%の減となりました。

一方、公債費は実質的な繰上償還の実施により2.5%の増、また、総務費は財政調整用基金への積極的な積増し等により3.5%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表 目的別歳出の内訳 (単位: 千円、%)

区 分	22年度		21年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,069,978	0.2	1,109,447	0.2	△ 39,469	△ 3.6
総 務 費	38,265,157	6.6	36,978,549	6.0	1,286,608	3.5
民 生 費	74,256,632	12.8	80,508,492	13.1	△ 6,251,860	△ 7.8
衛 生 費	17,764,289	3.1	21,183,363	3.5	△ 3,419,074	△ 16.1
労 働 費	8,053,664	1.4	10,785,025	1.8	△ 2,731,361	△ 25.3
農 林 水 産 業 費	51,552,435	8.9	59,871,938	9.8	△ 8,319,503	△ 13.9
商 工 費	44,735,458	7.7	46,108,481	7.5	△ 1,373,023	△ 3.0
土 木 費	78,472,792	13.6	90,931,213	14.9	△ 12,458,421	△ 13.7
警 察 費	28,195,168	4.9	28,415,291	4.6	△ 220,123	△ 0.8
教 育 費	125,412,034	21.7	127,125,343	20.8	△ 1,713,309	△ 1.3
災 害 復 旧 費	399,875	0.1	1,278,937	0.2	△ 879,062	△ 68.7
公 債 費	96,235,141	16.6	93,927,684	15.3	2,307,457	2.5
諸 支 出 金	3,360	0.0	0	0.0	3,360	皆増
利 子 割 交 付 金	452,673	0.1	471,016	0.1	△ 18,343	△ 3.9
配 当 割 交 付 金	129,219	0.0	105,272	0.0	23,947	22.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,376	0.0	58,795	0.0	△ 16,419	△ 27.9
地 方 消 費 税 交 付 金	11,703,157	2.0	11,723,298	1.9	△ 20,141	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	287,751	0.1	308,189	0.1	△ 20,438	△ 6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000,737	0.2	1,220,888	0.2	△ 220,151	△ 18.0
<b>合 計</b>	<b>578,031,896</b>	<b>100</b>	<b>612,111,221</b>	<b>100</b>	<b>△ 34,079,325</b>	<b>△ 5.6</b>

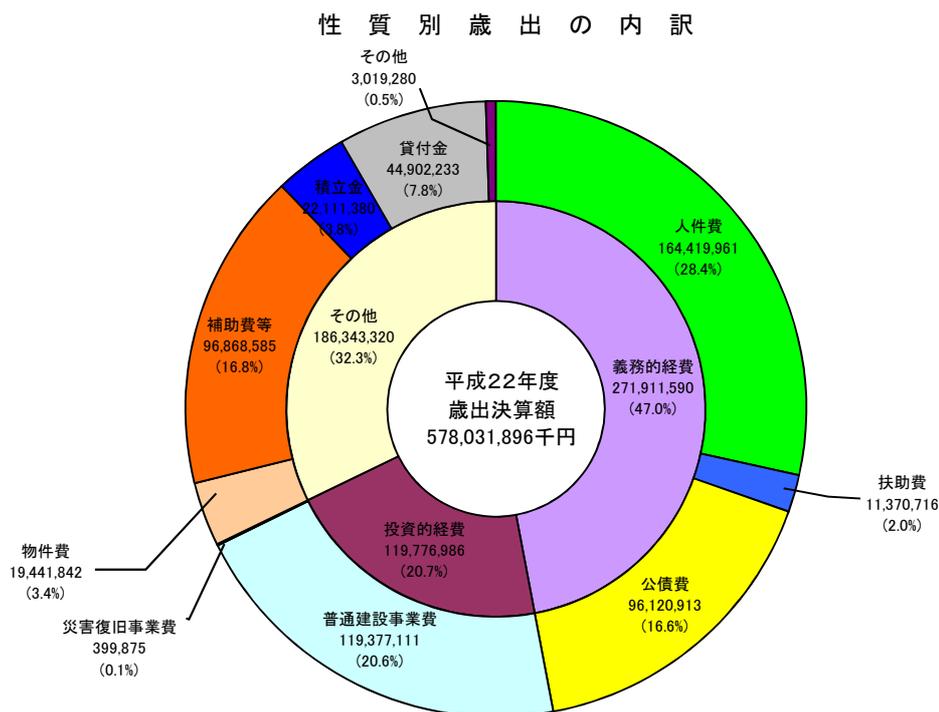
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の47.0%を占めており、その内訳は人件費が全体の28.4%、次いで公債費が16.6%となっています。また、投資的経費は、全体の20.7%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.6%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が職員給の引下げ改定や職員定数の削減等により0.3%の減となったものの、扶助費が入所児童数の増加による児童措置費の増等により17.2%の増加となり、全体で35億5,187万5千円（1.3%）増加しました。

投資的経費は、政権交代による公共事業の大幅な削減に伴う事業費の減等により123億4,168万4千円（△9.3%）減少しました。

その他の経費は、国の交付金による地域医療再生や雇用創出などを目的とした基金造成の終了により積立金が大幅に減少したこと等から、全体で11.9%の減となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

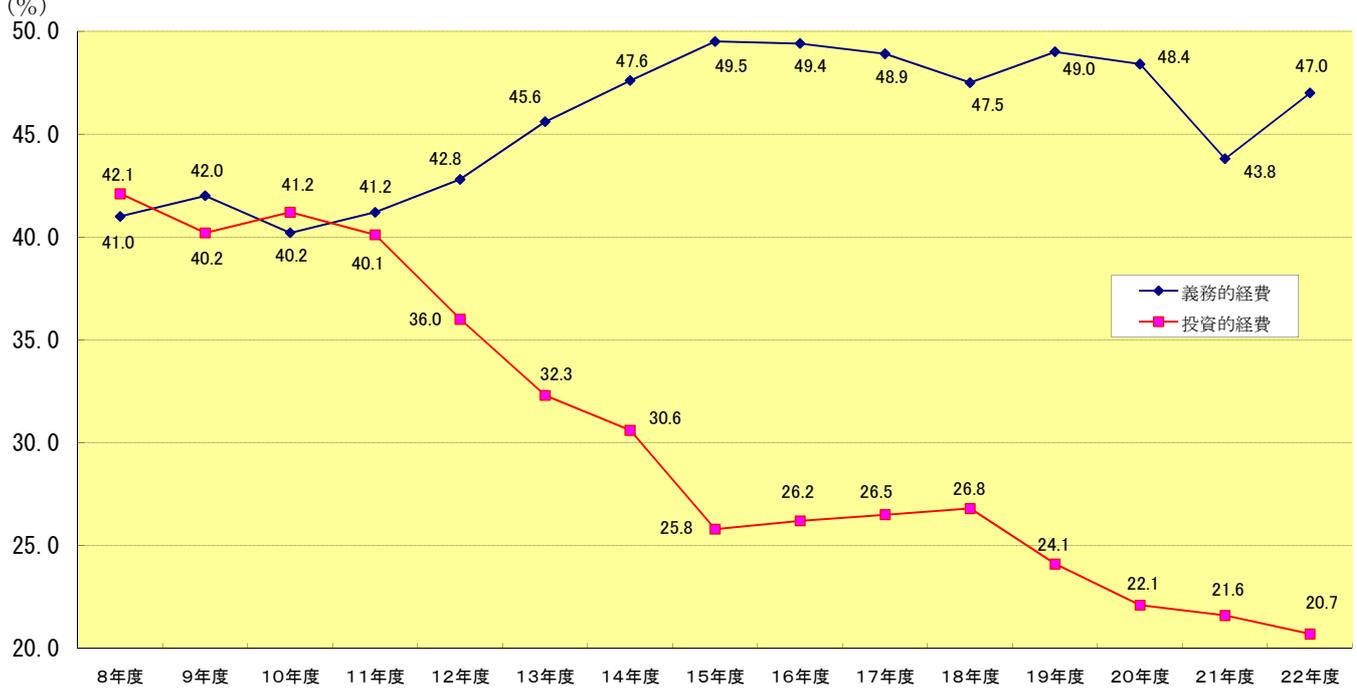
(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	271,911,590	47.0	268,359,715	43.8	3,551,875	1.3
人件費	164,419,961	28.4	164,846,407	26.9	△ 426,446	△ 0.3
扶助費	11,370,716	2.0	9,699,767	1.6	1,670,949	17.2
公債費	96,120,913	16.6	93,813,541	15.3	2,307,372	2.5
2 投資的経費	119,776,986	20.7	132,118,670	21.6	△ 12,341,684	△ 9.3
普通建設事業費	119,377,111	20.6	130,839,733	21.4	△ 11,462,622	△ 8.8
補助	60,032,507	10.4	66,968,142	10.9	△ 6,935,635	△ 10.4
単独	51,410,159	8.9	50,469,703	8.3	940,456	1.9
国直轄	7,934,445	1.3	13,401,888	2.2	△ 5,467,443	△ 40.8
災害復旧事業費	399,875	0.1	1,278,937	0.2	△ 879,062	△ 68.7
3 その他	186,343,320	32.3	211,632,836	34.6	△ 25,289,516	△ 11.9
合 計	578,031,896	100	612,111,221	100	△ 34,079,325	△ 5.6

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図  
(%)

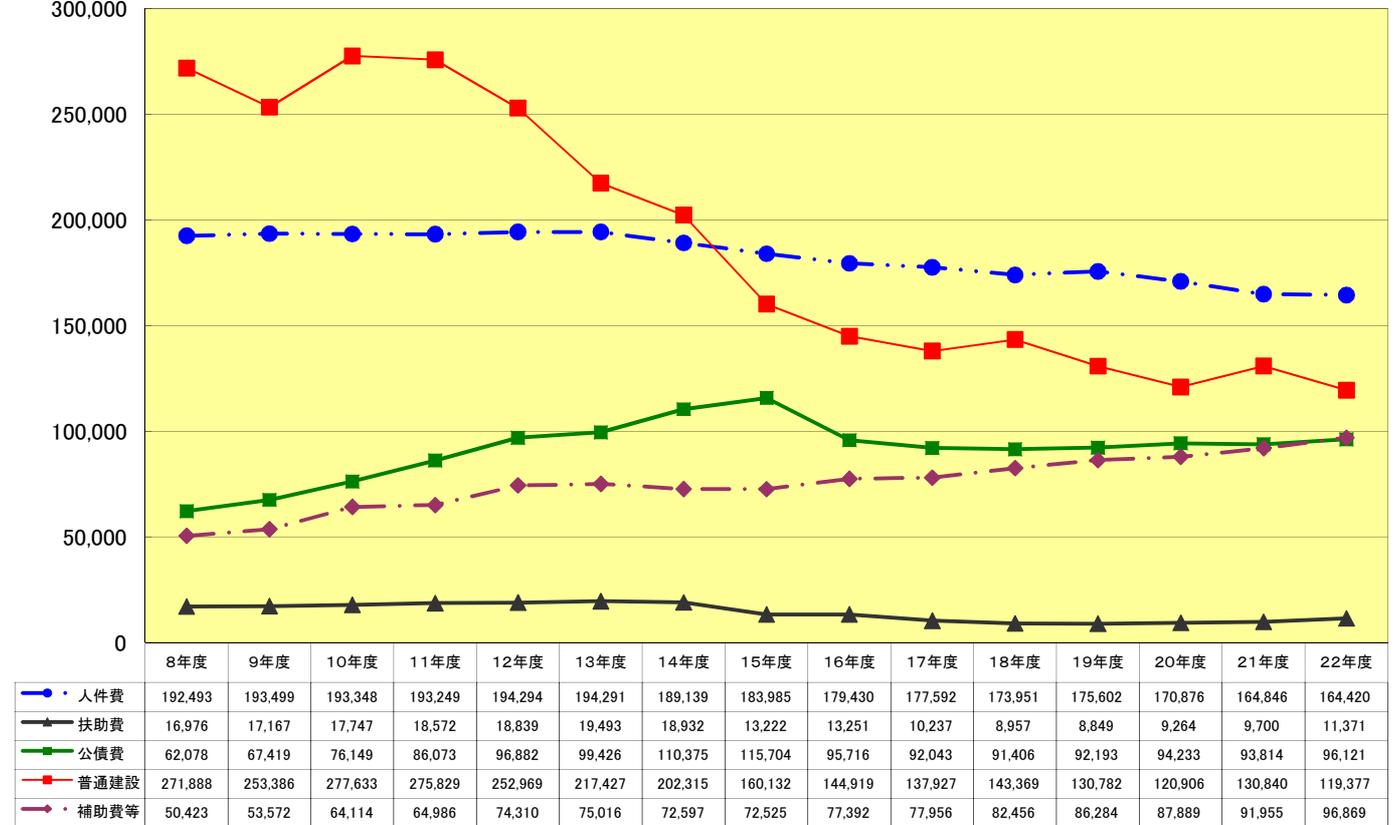
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



## (5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から166億8,808万4千円増加の1兆396億6,671万5千円となり、県民一人当たり換算すると、昨年度より1万7千円増の86万5千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少して3,882億1,325万7千円となり、県民一人当たりでは前年度と同額の32万3千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	差引増減
年度末残高	1,039,666,715	1,022,978,631	16,688,084
実質残高	388,213,257	389,147,511	△ 934,254

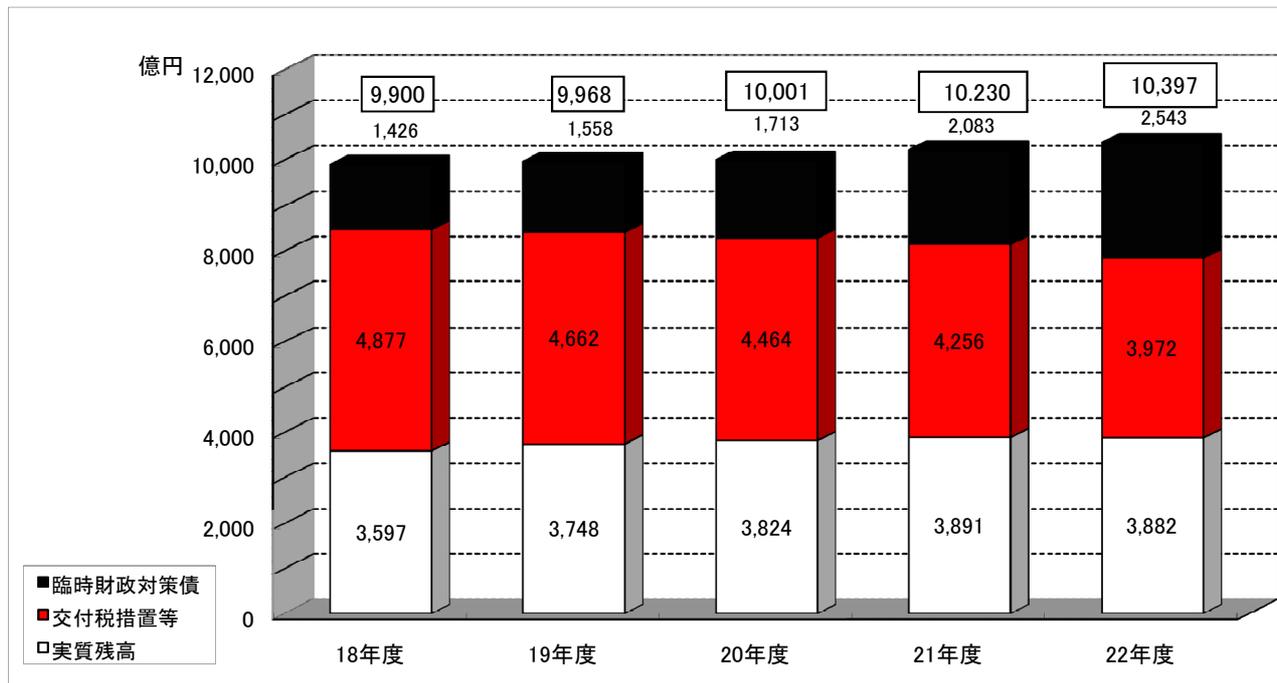
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末残高	9,900	9,968	10,001	10,230	10,397
臨時財政対策債残高	1,426	1,558	1,713	2,083	2,543
県民一人当たり（千円）	813	820	826	848	865
実質残高	3,597	3,748	3,824	3,891	3,882
県民一人当たり（千円）	295	308	316	323	323

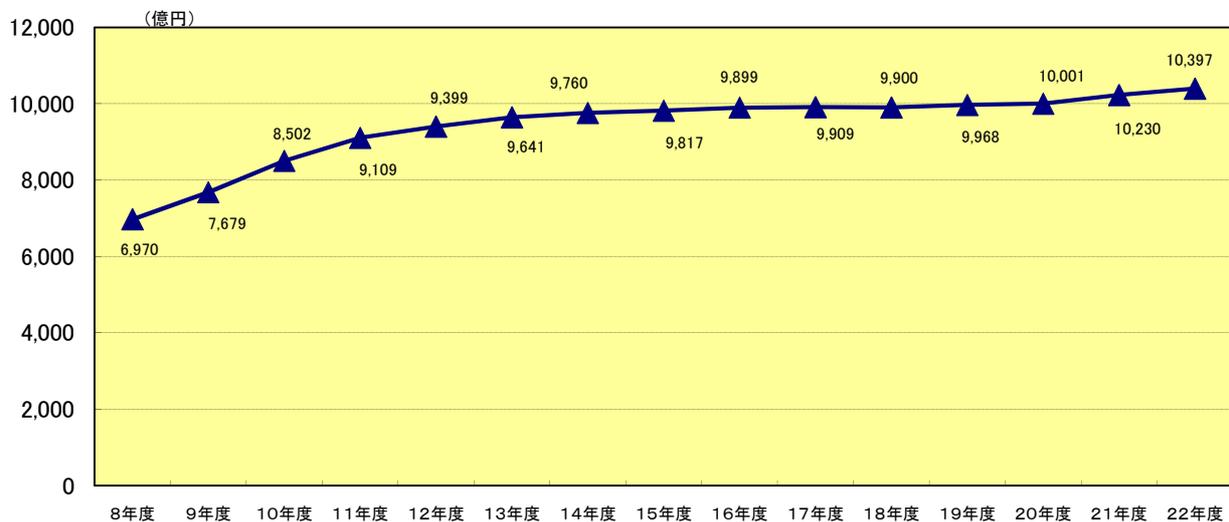
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



## (6) 財政分析指標から見た大分県の財政

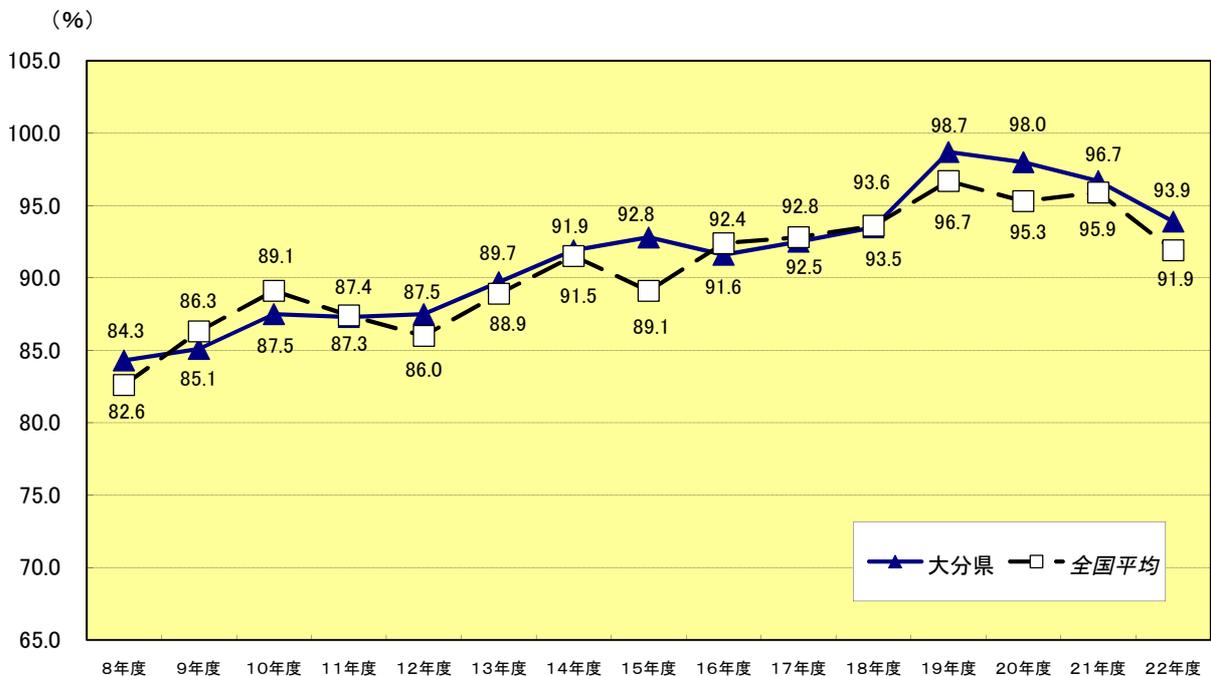
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

### 経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、職員給の引下げ改定や職員定数の削減努力などによる人件費の減少などにより昨年度より2.8ポイント低下の93.9%となり昨年度に引き続き改善しましたが、依然として高い水準にあります。

第11図

経常収支比率



### 豆知識

#### 経常収支比率

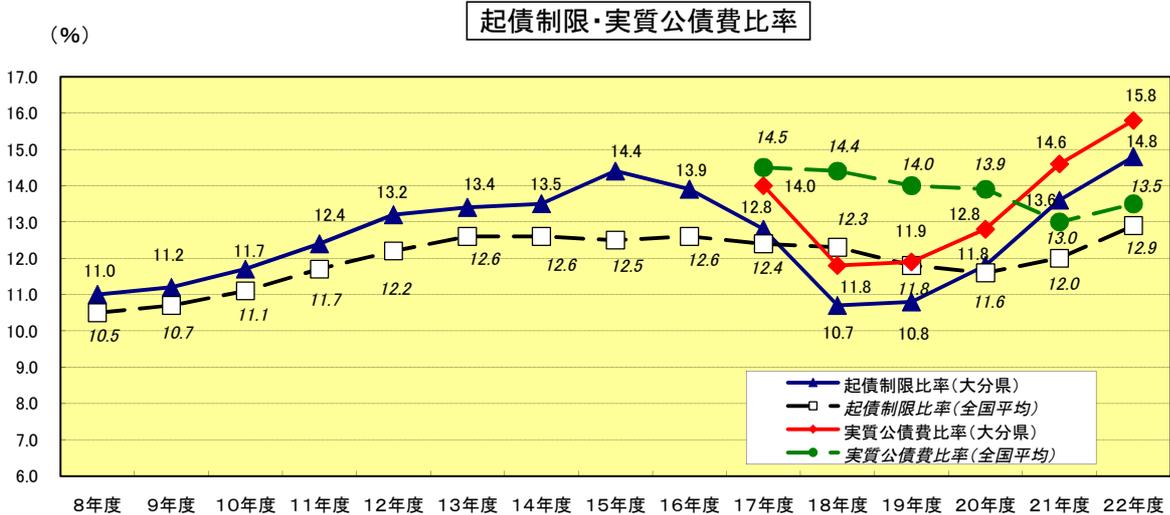
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

## 公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、公債費のうち交付税措置分が減少していることなどから、第12図に示すとおり、実質公債費比率が1.2ポイント上昇の15.8%、起債制限比率も1.2ポイント上昇の14.8%、公債費負担比率は第13図に示すとおり、0.3ポイント増加の24.2%となりました。

第12図



### 豆 知 識

#### 起債制限比率

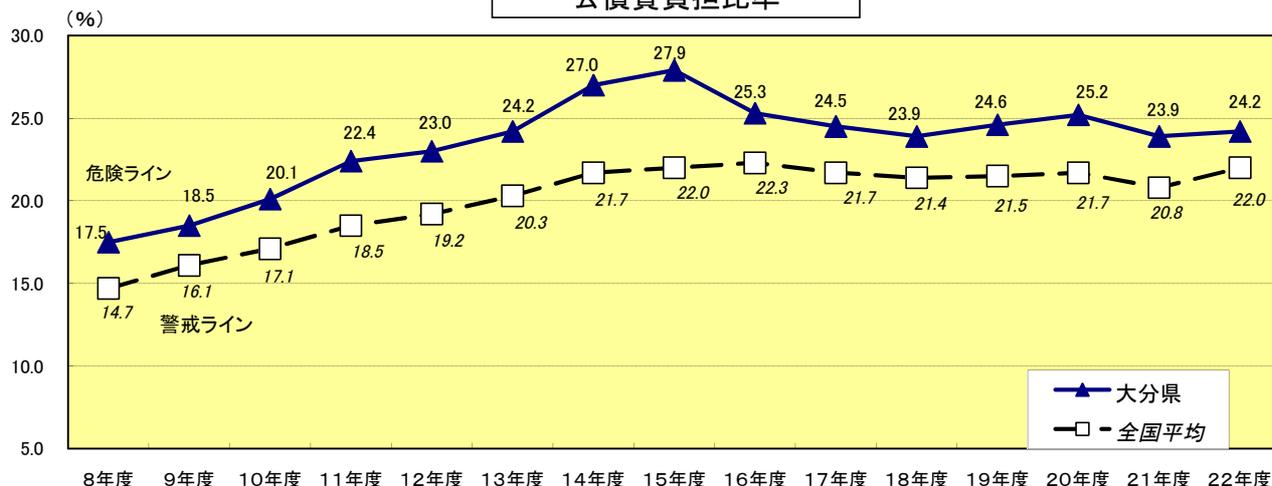
地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値を用います。

#### 実質公債費比率

起債制限比率の要素に、県の実質的な長期債務を加味した指標であり、この数値が18%を超えると、県債の発行にあたり国の許可が必要となります。起債制限比率と同様に過去3年間の平均値を用います。

第13図

公債費負担比率



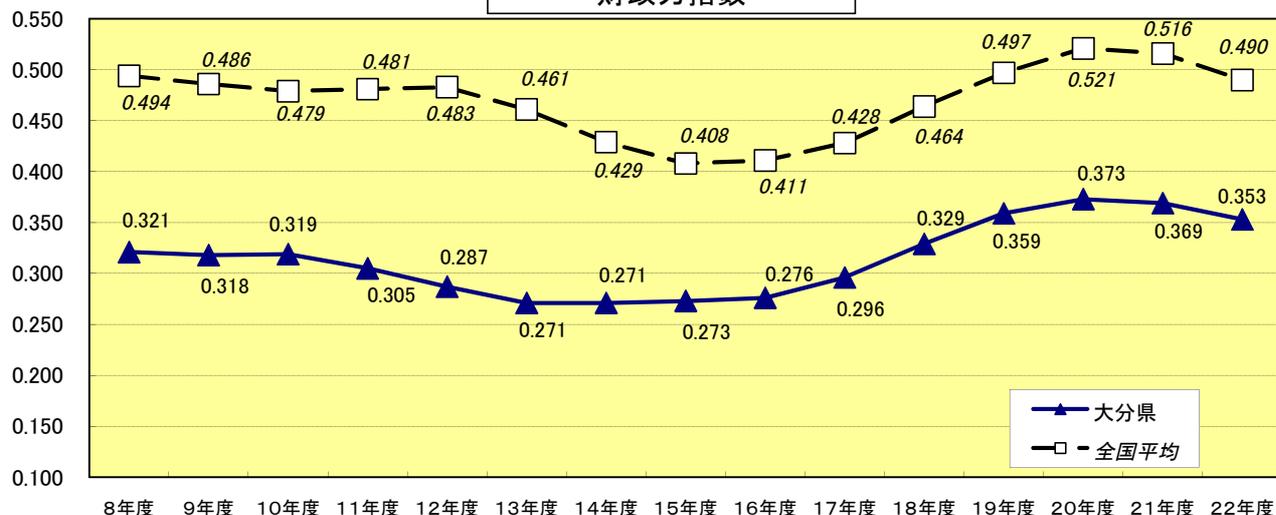
豆知識

公債費負担比率

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第14図

財政力指数



豆知識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

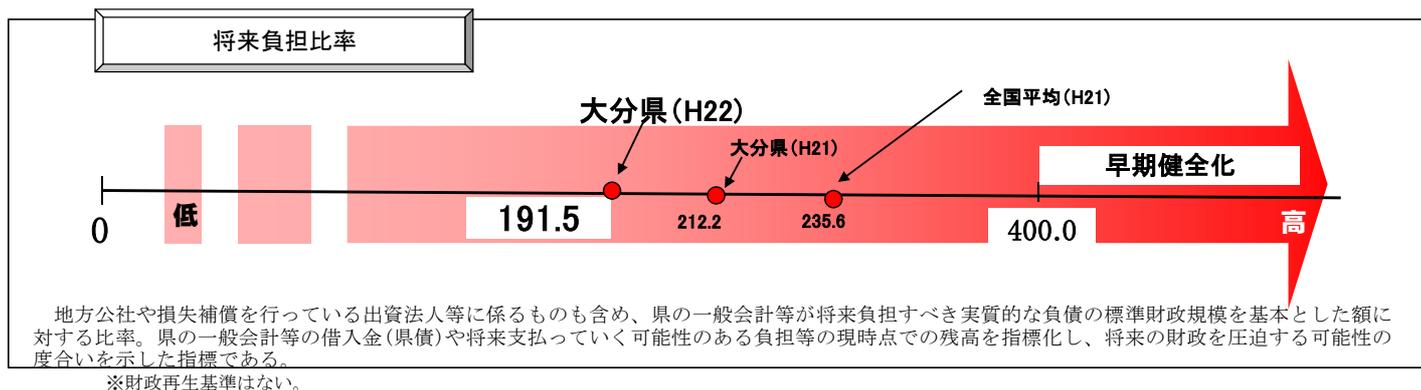
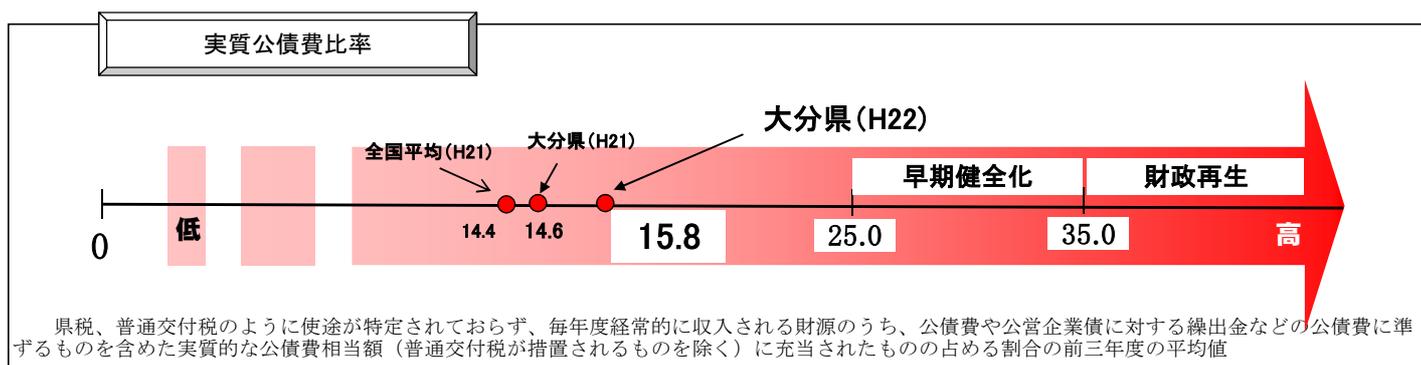
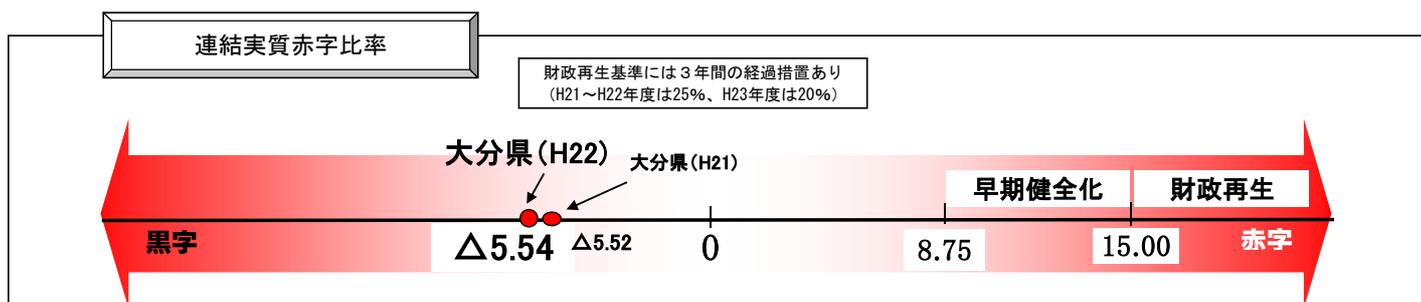
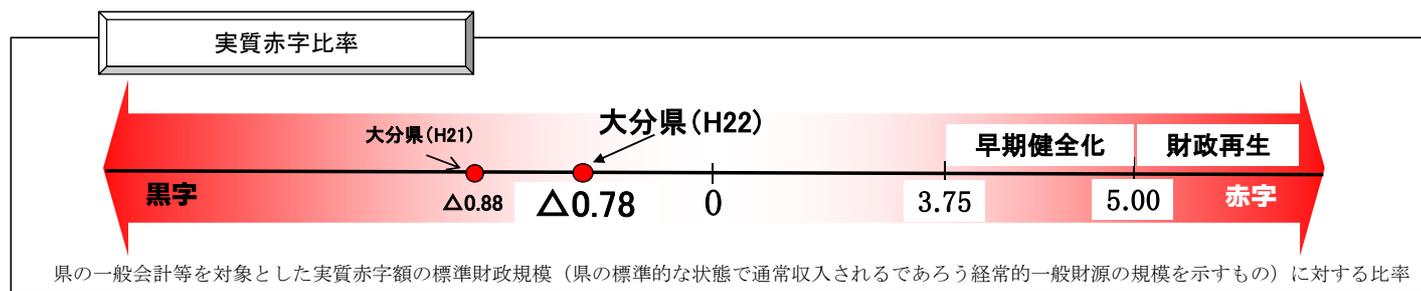
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

## (7) 財政健全化判断比率

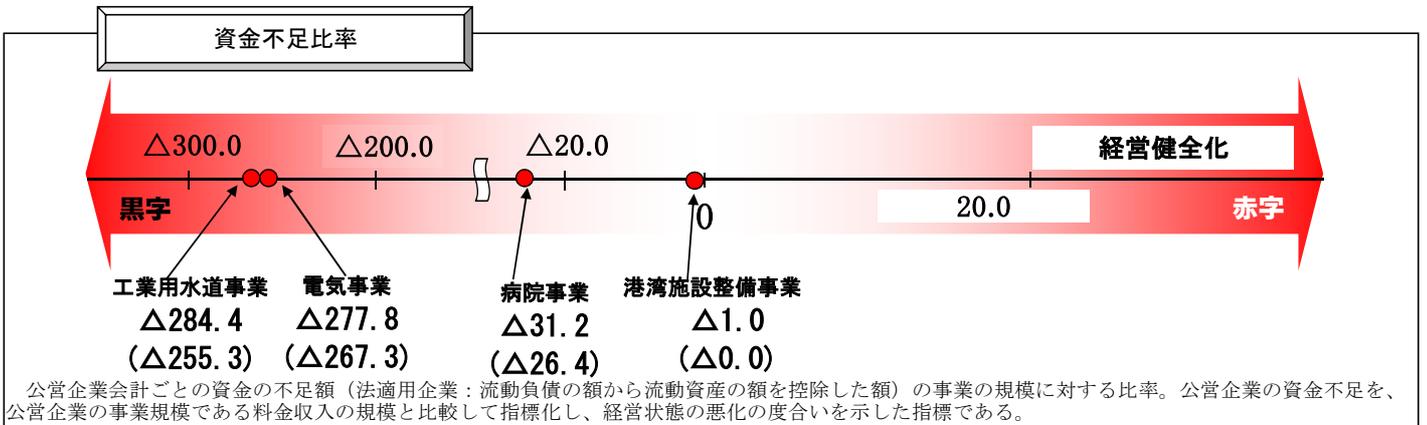
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.78\%$ 、 $\Delta 5.54\%$ となりました。



## (8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△31.2%、工業用水道事業△284.4%、電気事業△277.8%、港湾施設整備事業△1.0%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。



公営企業会計ごとの資金の不足額（法適用企業：流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

※（ ）は21年度数値

### 《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

イ 満期一括償還原債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年

当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充

てたと認められるもの

ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ニ 一時借入金の料子

(注3) 将来負担額：イからエまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

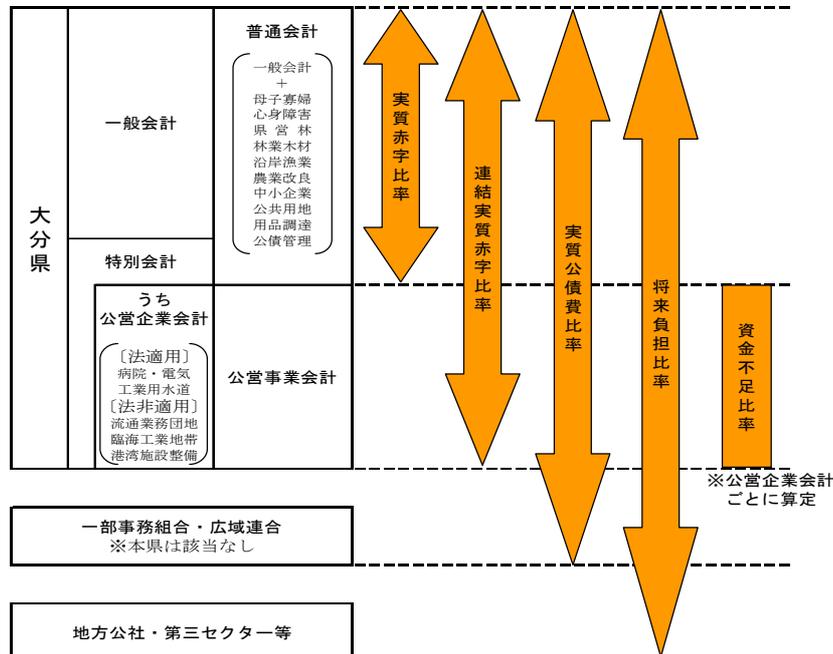
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を悪化した一般会計等の負担見込額

ヘ 連結実質赤字額

### 《対象となる会計等の概念》



## 2 一般会計決算の状況

平成22年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

### 歳入

第7表

平成22年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額 (A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額 (B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	100,020,125	99,800,000		99,800,000	100.2	16.5	16.3
地方消費税清算金	23,248,169	23,248,168		23,248,168	100.0	3.9	3.6
地方譲与税	16,448,837	16,448,829		16,448,829	100.0	2.7	1.4
地方特例交付金	1,589,493	1,589,493		1,589,493	100.0	0.3	0.2
地方交付税	169,901,731	169,901,731		169,901,731	100.0	28.1	25.0
交通安全対策特別交付金	474,741	474,741		474,741	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,405,065	4,439,242	4,207	4,435,035	99.3	0.7	0.8
使用料及び手数料	5,692,108	5,705,669		5,705,669	99.8	0.9	1.3
国庫支出金	94,037,986	110,781,793	15,973,993	94,807,800	99.2	15.5	22.3
財産収入	1,726,038	1,581,188		1,581,188	109.2	0.3	0.6
附入金	94,013	93,774		93,774	100.3	0.0	0.0
繰入金	28,445,577	29,230,403		29,230,403	97.3	4.7	2.8
繰越金	9,813,638	9,813,638		9,813,638	100.0	1.6	1.6
諸収入	52,071,215	52,262,317	151,753	52,110,564	99.9	8.6	8.2
県債	97,223,659	102,123,343	4,497,684	97,625,659	99.6	16.1	15.8
歳入合計	605,192,395	627,494,329	20,627,637	606,866,692	99.7	100	100

※ 予算現額は、平成22年度予算額に平成21年度からの繰越予算額を加算している。

### 歳出

第8表

平成22年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額 (A)	予 算 額			予算に対する 割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額 (B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,072,945	1,122,832		1,122,832	95.6	0.2	0.2
会務費	29,026,850	30,753,556	875,271	29,878,285	97.2	4.9	4.5
福祉	56,789,496	57,368,584	293,059	57,075,525	99.5	9.6	10.4
保健環境費	33,470,781	33,963,001	9,000	33,954,001	98.6	5.6	5.7
労働費	8,027,965	8,527,261	31,364	8,495,897	94.5	1.4	1.7
農林水産業	50,457,971	58,936,861	7,771,006	51,165,855	98.6	8.5	9.4
木工費	44,146,325	44,413,509	159,931	44,253,578	99.8	7.4	7.2
土木費	77,146,763	97,361,081	19,990,579	77,370,502	99.7	13.0	14.1
警察	28,386,154	29,126,949	564,626	28,562,323	99.4	4.8	4.5
教育費	125,968,233	127,505,826	903,896	126,601,930	99.5	21.2	20.2
災害復旧費	435,405	448,029	12,624	435,405	100.0	0.1	0.2
公債費	95,981,889	95,984,240		95,984,240	100.0	16.2	14.8
諸支出金	41,866,902	41,870,861		41,870,861	100.0	7.1	7.1
予備費		111,739		111,739	-	-	-
歳出合計	592,777,679	627,494,329	30,611,356	596,882,973	99.3	100	100

※ 予算現額は、平成22年度予算額に平成21年度からの繰越予算額を加算している。  
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

### 3 特別会計決算の状況

平成22年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成22年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	127,223,575	127,223,575	0	127,223,575	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	185,262	147,072	38,190	180,565	102.6	81.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度	176,331	176,331	0	177,201	99.5	99.5
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	1,348,184	441,523	906,661	1,337,450	100.8	33.0
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	1,399,565	1,399,407	158	1,399,466	100.0	100.0
農 業 改 良 資 金	761,723	632,911	128,812	763,570	99.8	82.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,204,379	772,542	431,837	1,202,789	100.1	64.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	421,774	17,572	404,202	420,704	100.3	4.2
県 営 林 事 業	550,481	454,570	95,911	468,520	117.5	97.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	100.0	100.0
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	746,353	746,076	277	746,440	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,142,001	2,131,754	10,247	2,196,927	97.5	97.0
用 品 調 達	1,719,828	1,714,448	5,380	1,788,358	96.2	95.9
計	138,879,456	136,857,781	2,021,675	138,905,565	100.0	98.5

## Ⅱ 平成23年度予算の補正状況について

### 1 一般会計予算の補正状況

平成23年度予算については、前回の公表で当初予算及び4月補正予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成23年8月3日議決	
既決予算額	543,642,000千円
今回補正額	54,649,000千円
累計額	598,291,000千円

平成23年度8月議決額は、546億4,900万円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,982億9,100万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県	税	△ 300,000千円
地方消費税清算金		△ 836,000千円
地方譲与税		△ 1,204,000千円
地方特例交付金		△ 109,000千円
地方交付税		△ 800,000千円
分担金及び負担金		1,339,362千円
使用料及び手数料		24,330千円
国庫支出金		16,663,557千円
財産収入		2,556千円
繰入金		14,966,501千円
諸収入		10,048,694千円
県	債	14,853,000千円

7月補正は、骨格予算として編成した当初予算に、3期目の広瀬知事の下で、県政の重点施策を中心に肉付けを行ったもので、実質的には、通常年度の当初予算に相当するものです。

予算の編成に当たっては、喫緊の課題である地震や津波への備えに万全を期すことはもとより、安心・活力・発展の大分県づくりを着実に進めるため、経済・産業対策にも積極的に施策を講じるなど、ふるさと大分県を躍進させるという気概を持って果敢に取り組みました。

内外の情勢は今、大きく動いています。少子・高齢化の進行は早く、世界経済の波は地方にも及び、産業構造や国・地方のあり方も変革を迫られ、九州広域行政機構の体制づくりも始まっています。そして、東日本大震災は、我々行政に新たな課題を投げました。こうした時代にあって、行政は一刻の猶予も許されず、正確な情報収集と的確な判断のもとに、どう立ち向かい前進するか、その力量が試されています。

今大事なことは、互いに助け合い支え合う信頼と安心の地域づくりに向けて、地域の力を結集し、併せて、日々の暮らしを支える経済や産業の力を蓄えて、大分県を発展させる取組を進め、底力を高めていくことでもあります。

以上の基本方針に基づいて編成した平成23年度一般会計補正予算は546億4,900万円で、これに既決予算に加えた一般会計総額は5,982億9,100万円となり、前年度の当初予算と比較すると0.7%の増で、3年連続のプラス予算となっています。

予算の内容としては、東日本大震災を受け、ハード・ソフト両面にわたる防災対策を強化するとともに、県内経済の様々な分野に及ぶ影響にもしっかりと対策を講じ、特に、国の公共事業が削減される中、投資単独事業を大幅に増額し、投資的経費全体では5年ぶりに前年度を上回る額を確保するなど思い切った景気・雇用対策を講じました。最終年度となる中期行財政運営ビジョンに掲げた目標に向けては、衆知を結集し、創意工夫をこらした事業を計上したところです。

以下、新規重点事業を中心に概要を説明します。

## 第1 震災の試練を乗り越え、力強く踏み出す大分県

現下の喫緊の課題は、震災が投げかけた試練を乗り越え、県内経済を活性化し、力強く踏み出すことです。

震災の発生以降、被災地に対して、県民の皆さんから預かった支援物資を届け、義援金を募り贈ったほか、医師や保健師、それに行政職員などの人的派遣も行っていました。また、被災者の受け入れにも積極的に取り組み、この方々の応援も含め、引き続き、心のこもった被災地、被災者支援を行ってまいります。

### (地震防災対策)

震災が我々自身に与えた課題にもしっかりと取り組んでいかなければなりません。

まず、防災対策の強化であります。東北地方太平洋沖地震は、その規模や津波の大きさともに想定を遙かに超えました。このため、本県の防災対策で前提としている地震・津波の規模の想定について検証を進め、有識者会議から、津波の高さは現在の想定 of 2倍に達するとの提言をいただきました。喫緊の防災対策を推進するための仮の想定ではありますが、これを踏まえて市町村と連携し、具体的な対策を講じます。避難経路の整備や誘導標識の設置、避難施設の充実など地域の実情に応じて市町村が取り組む防災・減災対策に対する助成制度を創設するほか、沿岸部の学校の津波防災対策を強化するため、学校防災計画の見直しを進めます。

また、各種施設の耐震化も急ぎます。救助・救援活動や緊急物資の輸送などに重要な緊急輸送道路について、橋梁の耐震化や法面の崩壊防止対策を進めるとともに、沿道建築物の耐震状況を調査し、対策を進めるほか、老朽ため池の地震による決壊防止のため、国の補助対象とならない小規模なため池も県単独事業により緊急に改修します。

学校の耐震化では、今年度中に県立学校の耐震工事を完了させ、私立学校・幼稚園についても、耐震診断の助成を拡充し、まず診断の完了を目指します。併せて、懸案でありました県庁舎本館の耐震改修に着手します。

地震発生時の備えも強化します。災害現場で救命処置等を行う災害派遣医療チーム「大分DMAT」強化のため、専用の医療資機材の整備を支援するとともに、県立病院の救命救急用医療機器等を整備します。併せて、食料や日用品等の非常用物資を備蓄するほか、難病患者には災害時対応マニュアルを配布し、在宅人工呼吸器使用者に停電時の防災指導を行います。

加えて、中小企業が地震発生時に、事業の継続や早期復旧を可能にする事業継続計画の策定

を促進します。

#### 【地震防災対策】

大分県地域防災計画等再検討事業	22,945 千円
津波等被害防止対策事業	300,000
学校防災対策強化事業	2,628
(単) 道路改良事業	2,694,000
(公) 地域活力基盤橋梁補修事業	1,318,377
(単) 橋梁補修事業	913,500
(単) 交通安全事業	767,550
(単) 暮らしの道再生事業	100,000
(単) 緊急河床掘削事業	50,000
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	251,800
地震対策ため池緊急整備事業	100,000
県有建築物防災対策推進事業	37,179
県立学校施設整備事業	511,588
私立学校施設耐震化促進事業	18,932
緊急雇用民間建築物耐震化状況調査事業	14,422
広域救急搬送体制整備事業	71,691
地域医療再生施設設備整備事業	615,024
災害時公衆衛生対策事業	1,526
救助対策費	13,273
難病患者防災指導事業	1,468
被災児童生徒等就学支援事業	16,383
被災児童緊急支援事業	10,052
東日本大震災被災者支援事業	19,149

#### (経済・産業対策)

防災対策を強化する一方で、影響が及ぶ県内経済にもきめ細かく対策を講じます。

生産活動の停滞や消費の低迷などにより、中小企業の資金繰りは厳しくなっています。このため、県制度資金について、新規融資枠を確保します。

中でも、深刻な状況にあるのは観光産業です。震災による自粛ムードに加え、福島原発の事故に伴う風評などにより、県内観光客は大幅に減少しています。そこで、ウィークデイの観光需要創出のため、県内宿泊団体旅行の貸切バス代金の一部を助成します。

海外からの観光客対策では、本県の海外観光客の8割を占める韓国からの誘客に向け、新たな旅行商品の造成を促進するとともに、大分・ソウル線運航再開後の路線維持のため、4人以上のグループ利用などに航空運賃の一部を助成します。

農林水産業でも、消費の低迷などから、生産者の資金繰りが悪化しています。このため、こねぎや花き等生産者の経営継続を支援する緊急融資制度を創設します。また、宮城県からの種

苗確保が困難となっているマガキについて、種苗の県内生産に取り組みます。

一方、酪農では、昨年の猛暑や口蹄疫に加え、震災により生産供給量が減少しています。そこで、乳量を緊急に確保するため、初妊牛の増頭資金を県酪農業協同組合に無利子で貸し付けるとともに、初妊牛価格高騰対策として1頭5万円を上限として支援を行います。このほか、長時間停電での搾乳不能による乳房炎防止のため、共同利用する発電装置の整備に対して助成します。

これら個別の取組に併せ、今必要なのは需要の喚起です。国の公共事業関係費が10%を超える削減となる中、補助公共事業を前年度比6.5%の減少にとどめたうえで、投資単独事業を大幅に増やし、投資的経費全体では0.7%の増を確保するなど、景気の下支えにも十分配慮したところであります。

#### 【経済・産業対策】

中小企業金融対策費	9,074,967 千円
中小企業事業継続計画策定支援事業	3,900
団体旅行誘致緊急対策事業	31,400
韓国誘客緊急対策事業	10,013
園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金	120,000
酪農経営構造改革推進事業	514,713
東日本大震災復興用木材輸送等支援事業	36,460
地域養殖業振興対策事業	15,032
養殖施設災害復旧事業	30,510

## 第2 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

震災に伴う課題に取り組む一方で、安心・活力・発展の大分県づくりを着実に前進させます。

今回の震災で思うことは、やはり互いに助け合い支え合って安心・安全を分かち合う地域づくりが益々大事になっているということです。その意味で我々は、特に子育て中の家庭や高齢者、障がい者をしっかりと支援しなければなりません。

### （「子育て満足度日本一」の実現）

子育て満足度を高めるには、子育て家庭が喜びや充実感を持って子育てできることが重要です。育児不安を抱きやすい2歳児までの約7割が在宅で育児しており、核家族化が進み、地域との繋がりも弱くなる中、きめ細かな支援が求められています。このため、県内各地に整備されている地域子育て支援拠点等を活用し、プレママ・プレパスクールの開催など産前産後を通じた親支援を実施します。併せて、乳幼児期に大事な「親のことばかけ」を広げるため、絵本の読み聞かせ指導者を養成するとともに、県立図書館の乳幼児向け絵本を充実します。

小児医療提供体制の確保も、子育て家庭の切なる願いです。地域の小児科医の協力を得て、夜間又は休日の小児救急外来に対応する小児初期救急センターを設置する大分市及び中津市に助成するとともに、安易な時間外受診を控えるよう、適正受診に向けた普及啓発を行います。

### 【「子育て満足度」日本一の実現】

子育てハッピースタート推進事業	19,371 千円
県立図書館親子ふれあい推進事業	7,729
(再掲) 地域医療再生施設設備整備事業	615,024
小児救急医療体制整備推進事業	8,522
子育て支援臨時特例対策事業	60,000

### (高齢者・障がい者の安心)

経験豊富な高齢者は地域の財産です。健康に暮らし、元気に社会参加していただくことが何よりも望まれますが、ひとりで暮らす高齢者が増加する中、地域で互いに支え合う仕組みづくりも急がれます。そこで、ひとり暮らし高齢者の安全・安心確保のため、要援護者の支援に必要な情報を整備し、消防や民生委員等で共有するとともに、緊急時に必要な医療情報などを納めた冷蔵庫保管型救急バトンを県下全ての高齢者世帯に配備します。生きがいづくりでは、サロン活動の充実に向け、活動拠点の機能強化やバリアフリー化を進め、併せてレクリエーション用具等の整備を支援します。

また、障がい者や高齢者、妊産婦などの方々が安心して外出できるまちづくりを進めます。マナー違反が多く、車いすマーク駐車場を本当に必要な方が利用できないといった課題もあります。このため、利用証を交付し、車いすマーク駐車場の利用者を明確にするパーキング・パーミット制度を12月を目途に導入します。

障がい者の就労による自立も重要な課題です。そこで、特別支援学校高等部生徒の一般就労率を高めるため、就労支援アドバイザーを配置し、企業とのマッチングなど就労支援体制の強化を進めます。

### 【高齢者・障がい者の安心】

高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	322,426 千円
たん吸引等施術者養成事業	16,823
老人福祉施設整備事業	99,900
安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	46,825
障がい者歯科診療体制整備事業	10,093
精神科救急医療システム整備事業	4,469
障がい者自立支援臨時特例対策事業	250,000
緊急雇用特別支援学校就労支援事業	8,421

### (医療の充実)

医師確保とともに、がんや心疾患などの医療提供体制を充実します。

まず、医師確保について、医学生修学資金貸与制度の導入など医師の確保、定着に取り組む市町村に対し助成するほか、へき地診療所の支援として、開業医の協力を得て代診医として登録し、派遣する制度を創設します。

死亡原因1位のがん対策では、この4月からスタートした地域がん登録制度に加え、在宅療

養を希望するがん患者の療養生活への移行を支援するほか、医療提供体制の充実に向けて、がんの早期発見のための多機能超音波検診車を導入する地域成人病検診センターに対し助成します。

死亡原因2位の心疾患についても、本県の急性心筋梗塞の効果的な対策の構築を急ぐとともに、心筋梗塞による重症不整脈の治療機器を整備する大分大学医学部附属病院に対し助成します。

このほか、増加傾向にあるうつ病対策にも本格的に取り組めます。患者が初診を受ける内科医等かかりつけ医と精神科医との連携を深め、早期発見、治療に対応できる診療体制を構築します。

#### 【医療の充実】

地域医療確保支援事業	3,191 千円
へき地医療対策事業	11,410
がん対策推進事業	20,322
がん在宅医療連携促進事業	7,953
(再掲) 地域医療再生施設設備整備事業	615,024
地域医療再生推進事業	1,960,698
結核医療体制強化事業	6,583
うつ病対策医療体制整備事業	8,190

#### (暮らしの安全・安心)

刑法犯認知件数は7年連続で減少し、ピーク時から半減しています。地域の自主防犯パトロール隊の活動によるところも大きく大変ありがたいことですが、このパトロール隊の高齢化や後継者不足が課題となっています。一方で、学生ボランティアによるパトロール隊の結成も進んでいることから、学生の活動を支援し、地域の防犯活動への参加を促進します。

また、台風や寒波などの異常気象時の道路の安全通行には、リアルタイムの情報が重要です。このため、凍結や河川氾濫などのおそれがある道路5カ所にカメラを設置し、国の防災映像とあわせ、県のホームページで公開するほか、災害の未然防止のため、河床掘削による堆積土砂の除去や急傾斜地の擁壁等の整備について、計画を前倒しして実施します。

#### 【暮らしの安全・安心】

防災映像公開システム整備事業	5,016 千円
火山被害想定図作成事業	6,260
大分の食育推進事業	4,983
地域給水施設整備支援事業	6,000
学生防犯ボランティア支援事業	3,153

### 第3 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

県民の安心・安全とあわせて、元気な産業、活力ある大分県も重要な課題です。

### (農林水産業の構造改革)

「The・おおいた」ブランドの確立に向けたマーケット起点の商品づくりによる農林水産物の競争力強化とともに、新規就農者の確保や規模拡大を目指す担い手の育成など力強い経営体づくりを引き続き推進し、本県農林水産業の構造改革を急ぎ、再生に繋がります。

競争力強化では、市場の占有率向上による有利な取引条件の確保に取り組んできました。京都市場で取り組んできたピーマン、にらについては、震災の影響により関西市場の入荷減少が見込まれることから、規模拡大を図り、市場占有率をさらに高めます。

力強い経営体づくりに向けては、企業の農業参入をさらに進め、併せて、地域農業を支える集落営農組織を育成します。このほか、新規就農者の受け皿として、大規模リース団地を計画的に整備するため、国庫補助採択の減少を補完する県単独の制度を創設するとともに、集落を越えて規模拡大を図る意欲的な集落営農組織に対し、新たに大型農業機械の整備を支援します。

畜産では、効率的で生産性の高い経営体の育成が急務です。このため、肉用牛の経営規模拡大のための牛舎整備や子牛の繁殖・育成を省力化する施設整備に対し助成するほか、低コストの酪農経営に向けては、乳用雌牛の外部導入から自家更新への転換を図るため、雌牛産み分け精液の導入を支援します。

林業でも、原木供給体制の整備から木材の需要拡大まで各般の支援策を強化し、構造改革を急ぎます。

まず、森林整備では、伐期を迎える森林が増加する中、持続可能な森林経営を目指し、長伐期林や針広混交林などを整備し普及するほか、小規模な山林を経営意欲を持つ国内企業に集約し、同時に保安林指定による乱開発防止を進めることで、森林の適切な管理と素材生産量の確保を図ります。併せて、素材の生産性向上に意欲的な林業事業者等の高性能林業機械の導入を支援します。

木材需要の拡大に向けては、大分方式乾燥材の取組をさらに進め、スギ大径材を梁、桁等の横架材として利用拡大するため、高周波乾燥施設の整備に対し助成します。

また、13年連続で団体優勝に輝いた乾しいたけについては、生産拡大や品質向上のため、林内作業車及び椎茸乾燥機の整備を支援します。

水産業では、漁獲量が減少している海面漁業の資源対策に力を入れます。一部の海域で取り組む資源回復は効果が限定的なため、県内全海域での本格的な資源管理に着手することとし、まず、クルマエビ、イサキ、アワビ、アカウニについて、漁業調整委員会の指示により漁獲規制を強化するとともに、種苗放流を大幅に拡大します。

併せて、クロアワビの種苗生産体制を充実するほか、ヒジキ養殖について、種苗採取地の共同管理や協業化を支援し生産拡大を図ります。また、養殖ヒラメの安全性確保のため、寄生虫の検査体制を強化します。

### 【農林水産業の構造改革】

次世代を担う園芸産地整備事業	335,640 千円
集落営農経営発展支援事業	29,996
(再掲) 酪農経営構造改革推進事業	514,713
肉用牛生産効率化施設整備事業	66,617

渇水緊急対策事業	121, 200
(再掲) 森林整備加速化・林業再生事業	367, 166
(再掲) 次世代林業システム推進事業	11, 101
椎茸生産基盤整備総合対策事業	60, 600
おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	4, 583
資源管理強化拡大対策事業	27, 776
(再掲) 地域養殖業振興対策事業	15, 032
クロアワビ種苗生産施設整備事業	22, 923

### (商工業の底力発揮)

県内の景気は、震災の影響により弱い動きとなり、先行きには、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れなど懸念材料も存在します。こうした中で、鉄鋼や石油、半導体、飲料の製造拠点では被災地域の代替生産が行われ、自動車や精密機械も震災前の水準に生産を回復させるなど力強い産業活動も展開されています。このように、西日本、九州が被災地を支え、被災地の分まで頑張り、元気を発信することが大事です。

また、被災地企業の事業継続を支援するため、県内への事業所移転に対し、県制度資金の県内での事業実績要件を外すとともに、立地補助金についても同様に、投資額及び雇用者数の要件を緩和します。

産業集積を着実に進める新しい取組として、東九州地域医療産業拠点構想を実施に移します。血液、血管医療分野における研究開発及び人材育成の拠点を産学官連携で大分大学に設けるとともに、素材や電子、機械加工分野で優れた技術力を有する地場企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、研究会を立ち上げ、セミナーを開催します。

また、厳しい経営環境にあるものづくり中小企業の人材育成も急務です。このため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動に取り組む企業を訪問指導するとともに、品質管理に必要な知識、技術を取得するセミナーを実施します。

商業では、大型店との競合などにより苦戦を強いられている商店街の個店対策に取り組みます。個店指導の第一人者をアドバイザーに招き、各店舗での実践研修を通じた魅力向上により、「キラリ輝く繁盛店」を作り出し、その成果を商店街全体に波及させる取組を支援します。

### 【商工業の底力発揮】

商店街魅力ある店づくり支援事業	3, 226 千円
東九州地域医療産業拠点推進事業	28, 012
工業団地開発推進事業	438, 441
ものづくり人材育成支援強化事業	4, 251
(再掲) 中小企業金融対策費	9, 074, 967
東九州海上物流拠点推進事業	9, 000

### (海外戦略の展開)

今後の本県産業の活性化には、成長著しいアジアの活力を取り込むことが重要となってきました

す。5月に策定した海外戦略に基づき、これまでの上海に加え、香港においても県産品や観光を一体的にPRするプロモーションを実施します。このほか、海外進出に意欲的な県内企業による研究会を立ち上げるとともに、県制度資金に海外展開支援枠を設けるなど企業の挑戦をサポートします。

併せて、東アジアと大分を結ぶ貨物航路の充実に向け、大分港大在コンテナターミナルへのコンテナ輸入量を増加させる荷主に助成します。

#### 【海外戦略の展開】

海外戦略総合対策事業	19,063 千円
(再掲) 中小企業金融対策費	9,074,967
(再掲) 韓国誘客緊急対策事業	10,013
海外観光客誘致対策事業	2,625
(再掲) 団体旅行誘致緊急対策事業	31,400
地域活性化総合補助金	320,000

## 第4 人を育て、発展する大分県

大分の未来を担う人材の育成も、また大事な課題であり、積極的な取組が必要です。

### (教育環境の充実)

児童生徒の学力、体力の向上に向け、当初予算では、学力向上支援教員や体育専科教員の配置を拡充しました。こうした教員の優れた指導方法などを授業映像等にまとめ、ホームページ上で共有化し、授業力の向上に繋がります。

教育環境の充実に向けては、老朽化した県立学校施設の外壁や教室の改修を計画的に進めるとともに、実践的な技術を身につけたものづくり人材の育成に向け、農業・工業高校等の実習用設備を充実します。

他方、県教育の一翼を担う私学については、進学や就職の充実、スポーツ・文化の振興などによる私立高校の個性輝く学校づくりへの支援を拡充するほか、私立学校及び専修学校の図書環境の整備に対し助成します。

#### 【教育環境の充実】

緊急雇用授業力向上支援システム構築事業	10,340 千円
学校改革支援事業	1,957
(再掲) 県立学校施設整備事業	511,588
ものづくりスペシャリスト育成推進事業	63,236
私学振興事業	82,000
(再掲) 私立学校施設耐震化促進事業	18,932
私立学校図書等整備事業	18,950

### (芸術・文化の振興)

本県の芸術文化の発信拠点となり、次世代に夢と希望を継ぐ県立美術館の建設に着手します。

県民とともに成長する美術館をモットーに、今後とも、県民の皆さんのご意見も伺いながら、具体化を進めます。併せて、県民の美術への関心を高めるため、芸術会館所蔵の名品を活用した本格的な巡回展を中津市及び竹田市で開催します。

このほか、県内随所で見られる学術的価値の高い貴重な地形や地質、たとえば、日田市小野川の埋没樹木や佐伯市間越の龍神池などを活用して地域振興に繋げるため、詳細調査の実施と併せ、機運醸成のためのシンポジウム等を開催します。こうして地域の取組を支援し、大分県全体として、ジオパーク構想を進めたいと考えています。

#### 【芸術・文化の振興】

県立美術館建設事業	3,504,000 千円
おおいた県民美術鑑賞推進事業	4,782
ふるさとの歴史教育支援事業	1,113
ジオパーク構想推進事業	20,190
全国高等学校総合体育大会開催準備事業	20,373

#### （多様な県民活動）

行政に対する県民ニーズが多様化する中、NPOとの協働をさらに進めます。その受け皿となり得るNPOの育成に向け、企業等からの支援を取り込める仕組みを構築するとともに、各種課題への取組を支援します。本県にとって重要な課題である小規模集落対策として、水道未整備地域での安全な飲用水確保のため、NPOによる給水施設の維持管理や地域ごとの水源調査を推進します。

#### 【多様な県民活動】

NPO等活動活性化支援事業	52,143 千円
(再掲) 火山被害想定図作成事業	6,260
(再掲) 大分の食育推進事業	4,983
(再掲) 地域給水施設整備支援事業	6,000

### 第5 社会資本を整え、将来発展に備える大分県

将来の大分県の発展に、社会資本の整備も大変重要な布石になります。

国の公共事業関係費は昨年引き続き厳しい状況ですが、社会資本の整備を急ぐ本県としては、国の事業を積極的に受け入れるとともに、投資単独事業を増額し、進捗を図ります。

特に、東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路の整備には、できる限り所要額を確保したいと考えています。また、懸案の玉来ダムについて、国の方針決定に対応できるよう、ダム本体の詳細設計に必要な経費を追加計上します。

#### 【社会資本の整備】

(公) 道路改良事業	473,905 千円
(公) 地域活力基盤道路改良事業	5,383,391

(公) 国直轄高速道路事業負担金	524,662
(公) 治水ダム建設事業	145,000
(公) 農業農村基盤整備事業	3,343,021
公共土木施設長寿命化推進事業	6,500

平成23年9月29日議決

既決予算額	598,291,000千円
今回補正額	3,522,469千円
累計額	601,813,469千円

平成23年度9月議決額は、35億2,246万9千円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,018億1,346万9千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

地方交付税	1,027,573千円
国庫支出金	64,000千円
繰越金	2,430,896千円

9月補正の内容は、東日本大震災の発生により、大規模な自然災害の被災者を国と地方が共同で支援するために設置している被災者生活再建支援基金への追加拠出や放射性物質の監視・測定体制を充実するため、大気中の放射線量を監視するモニタリングポストを4基、水道水や大気降下物の放射線物質を測定する検出器を1台増設したほか、学校部活動における生徒輸送時の安全対策の強化のため、専任運転手の確保に要する経費に対し助成しました。

また、前年度の決算剰余金について、条例に基づく財政調整基金、減債基金への積立処分に加え、県立美術館の整備財源として、県立文化・スポーツ施設等整備基金へ積立てを行いました。

歳入予算の補正状況は第10表のとおり、歳出予算の補正状況は第11表及び第12表のとおりです。

第10表

## 歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較	
	既決予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
県	96,700,000	△ 300,000		96,400,000	16.0	95,000,000	16.0	1,400,000	1.5
地方消費税清算金	23,899,000	△ 836,000		23,063,000	3.8	21,827,000	3.7	1,236,000	5.7
地方譲与税金	17,512,000	△ 1,204,000		16,308,000	2.7	14,095,000	2.4	2,213,000	15.7
地方特例交付金	1,499,000	△ 109,000		1,390,000	0.2	1,375,000	0.2	15,000	1.1
地方交付税金	170,400,000	△ 800,000	1,027,573	170,627,573	28.4	159,000,000	26.8	11,627,573	7.3
交通安全対策特別交付金	486,000			486,000	0.1	506,000	0.1	△ 20,000	△ 4.0
分担金及び負担金	3,075,817	1,339,362		4,415,179	0.7	4,403,029	0.7	12,150	0.3
使用料及び手数料	5,661,799	24,330		5,686,129	1.0	5,690,647	1.0	△ 4,518	△ 0.1
国庫支出金	67,047,292	16,663,557	64,000	83,774,849	13.9	88,132,308	14.8	△ 4,357,459	△ 4.9
財産収入	1,507,721	2,556		1,510,277	0.3	1,986,774	0.3	△ 476,497	△ 24.0
寄附金	17,560			17,560	0.0	19,500	0.0	△ 1,940	△ 9.9
繰入金	31,149,276	14,966,501		46,115,777	7.7	40,032,219	6.7	6,083,558	15.2
繰越金	100		2,430,896	2,430,996	0.4	100	0.0	2,430,896	2,430,896.0
諸収入	49,624,435	10,048,694		59,673,129	9.9	56,698,423	9.6	2,974,706	5.2
県債	75,062,000	14,853,000		89,915,000	14.9	105,417,000	17.7	△ 15,502,000	△ 14.7
歳入合計	543,642,000	54,649,000	3,522,469	601,813,469	100	594,183,000	100	7,630,469	1.3

第11表

## 歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較	
	既決予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
議会	1,278,423			1,278,423	0.2	1,172,127	0.2	106,296	9.1
会務費	24,381,972	4,269,259	1,817,510	30,468,741	5.1	28,167,611	4.8	2,301,130	8.2
福祉生活環境	57,493,181	912,249		58,405,430	9.7	55,205,139	9.3	3,200,291	5.8
保健労働	34,483,041	2,820,461	64,000	37,367,502	6.2	32,245,266	5.4	5,122,236	15.9
農林水産業	7,564,152	6,033		7,570,185	1.3	6,261,383	1.1	1,308,802	20.9
木工産業	37,888,053	9,569,364		47,457,417	7.9	51,088,757	8.6	△ 3,631,340	△ 7.1
土木	42,801,848	9,841,571		52,643,419	8.8	49,953,942	8.4	2,689,477	5.4
土木	51,621,909	23,598,239		75,220,148	12.5	75,087,580	12.6	132,568	0.2
警察	28,051,069	305,812		28,356,881	4.7	28,508,944	4.8	△ 152,063	△ 0.5
教育	125,521,305	720,802	20,293	126,262,400	21.0	127,567,865	21.5	△ 1,305,465	△ 1.0
災害復旧	8,668,818	3,019,430		11,688,248	1.9	11,801,327	2.0	△ 113,079	△ 1.0
債	93,575,601			93,575,601	15.5	97,619,096	16.4	△ 4,043,495	△ 4.1
諸支出	30,142,628	△ 414,220	1,620,666	31,349,074	5.2	29,333,963	4.9	2,015,111	6.9
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	543,642,000	54,649,000	3,522,469	601,813,469	100	594,183,000	100	7,630,469	1.3

第12表

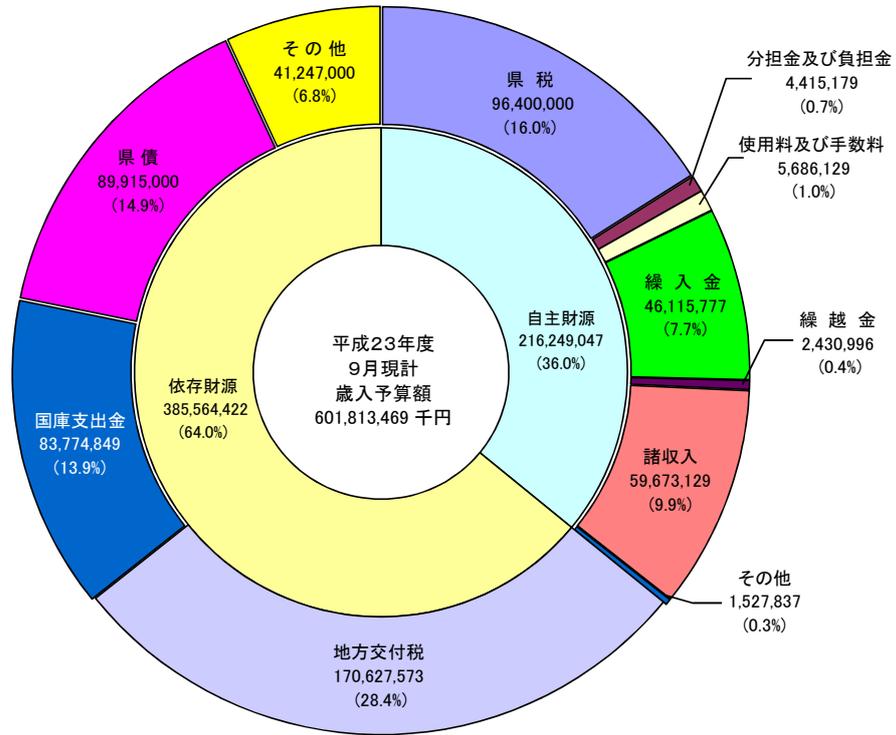
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成23年度					平成22年度		比較	
	既決予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
義務的経費	323,987,349	△ 85,555	0	323,901,794	53.9	328,407,927	55.3	△ 4,506,133	△ 1.4
人件費	166,548,979	△ 91,891		166,457,088	27.7	169,801,708	28.6	△ 3,344,620	△ 2.0
扶助費	63,999,369	6,336		64,005,705	10.7	61,121,695	10.3	2,884,010	4.7
公債	93,439,001			93,439,001	15.5	97,484,524	16.4	△ 4,045,523	△ 4.1
投資的経費	88,172,519	41,929,838	64,000	130,166,357	21.6	129,208,735	21.8	957,622	0.7
普通建設事業費	79,540,323	39,021,608	64,000	118,625,931	19.7	117,433,653	19.8	1,192,278	1.0
災害復旧事業費	8,632,196	2,908,230		11,540,426	1.9	11,775,082	2.0	△ 234,656	△ 2.0
その他行政経費	131,482,132	12,804,717	3,458,469	147,745,318	24.5	136,566,338	22.9	11,178,980	8.2
物件費	21,632,660	570,795	109	22,203,564	3.7	19,874,434	3.3	2,329,130	11.7
維持補修費	1,931,934			1,931,934	0.3	1,805,260	0.3	126,674	7.0
補助費等	64,066,970	254,953	20,184	64,342,107	10.7	62,536,874	10.5	1,805,233	2.9
出資金・貸付金	41,344,391	10,007,782	1,027,573	52,379,746	8.7	47,852,439	8.0	4,527,307	9.5
繰出金	777,650	2,758		780,408	0.1	1,076,634	0.2	△ 296,226	△ 27.5
積立金・予備費	1,728,527	1,968,429	2,410,603	6,107,559	1.0	3,420,697	0.6	2,686,862	78.5
歳出合計	543,642,000	54,649,000	3,522,469	601,813,469	100	594,183,000	100	7,630,469	1.3

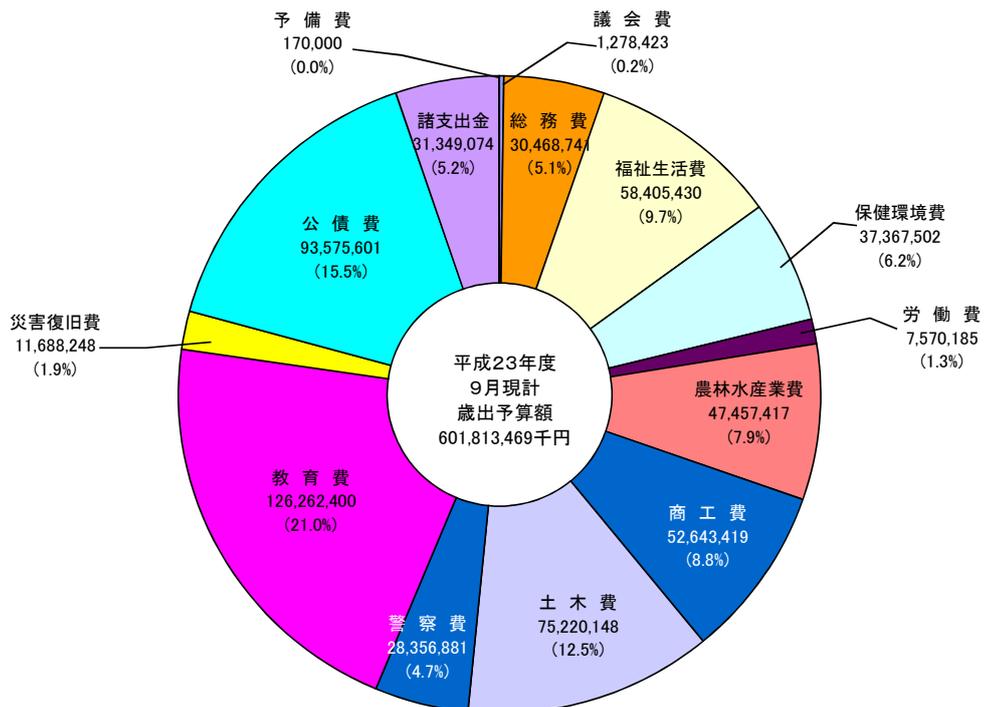
第15図

歳入の内訳



第16図

歳出の内訳 (目的別)



第17図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成23年度			平成22年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正				
公債管理	125,315,488		125,315,488	128,781,705	△ 3,466,217	△ 2.7
母子寡婦福祉資金	60,547	53,271	113,818	200,174	△ 86,356	△ 43.1
中小企業設備導入資金	453,666		453,666	452,465	1,201	0.3
流通業務団地造成事業	600,000		600,000	1,607,741	△ 1,007,741	△ 62.7
林業・木材産業改善資金	887,228	126,575	1,013,803	1,005,965	7,838	0.8
沿岸漁業改善資金	101,321	100,788	202,109	202,132	△ 23	0.0
就農支援資金	54,296	46,872	101,168	0	101,168	皆増
県営林事業	507,107		507,107	469,761	37,346	8.0
臨海工業地帯建設事業	79,537		79,537	763,370	△ 683,833	△ 89.6
港湾施設整備事業	1,816,667		1,816,667	1,982,226	△ 165,559	△ 8.4
用品調達	1,821,300		1,821,300	1,840,300	△ 19,000	△ 1.0
心身障害者扶養共済制度	0		0	177,605	△ 177,605	皆減
農業改良資金	0		0	188,146	△ 188,146	皆減
公共用地先行取得事業	0		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
計	131,697,157	327,506	132,024,663	138,671,590	△ 6,646,927	△ 4.8

### Ⅲ 平成23年度予算の上半期執行状況について

平成23年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計

第14表

(歳入)

平成23年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する	に対する
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	96,400,000	75,359,739	51,044,424	78.2	53.0
地方消費税清算金	23,063,000	5,011,261	5,011,261	21.7	21.7
地方譲与税	16,308,000	4,447,376	4,447,376	27.3	27.3
地方特例交付金	1,390,000	935,151	935,151	67.3	67.3
地方交付税	170,627,573	129,324,300	129,324,300	75.8	75.8
交通安全対策特別交付金	486,000	235,441	235,441	48.4	48.4
分担金及び負担金	4,415,179	1,290,581	1,193,461	29.2	27.0
使用料及び手数料	5,686,129	4,196,575	2,785,467	73.8	49.0
国庫支出金	83,774,849	33,066,335	13,549,868	39.5	16.2
財産収入	1,510,277	779,444	583,864	51.6	38.7
寄附金	17,560	7,964	7,964	45.4	45.4
繰入金	46,115,777	3,997,549	3,929,900	8.7	8.5
繰越金	2,430,996	2,430,997	2,430,997	100.0	100.0
諸収入	59,673,129	4,498,923	3,756,658	7.5	6.3
県 債	89,915,000	15,000,000	15,000,000	16.7	16.7
小 計	601,813,469	280,581,636	234,236,132	46.6	38.9
(繰越分)					
分担金及び負担金	4,207	4,207	0	100.0	0.0
国庫支出金	15,973,993	4,400,990	474,136	27.6	3.0
繰越金	9,983,719	9,983,719	9,983,719	100.0	100.0
諸収入	151,753	80,545	80,545	53.1	53.1
県 債	4,497,684	0	0	0.0	0.0
小 計	30,611,356	14,469,461	10,538,400	47.3	34.4
歳入合計	632,424,825	295,051,097	244,774,532	46.7	38.7

第15表  
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,278,836	630,999	647,837	49.3
総 務 費		30,472,697	9,313,323	21,159,374	30.6
福 祉 生 活 費		58,406,530	16,608,076	41,798,454	28.4
保 健 環 境 費		37,367,502	13,371,397	23,996,105	35.8
労 働 費		7,570,185	1,315,434	6,254,751	17.4
農 林 水 産 業 費		47,457,417	10,255,346	37,202,071	21.6
商 工 費		52,643,419	38,249,696	14,393,723	72.7
土 木 費		75,220,148	11,945,479	63,274,669	15.9
警 察 費		28,356,881	11,682,755	16,674,126	41.2
教 育 費		126,262,400	57,128,350	69,134,050	45.2
災 害 復 旧 費		11,688,248	25,381	11,662,867	0.2
公 債 費		93,575,601	68,850	93,506,751	0.1
諸 支 出 金		31,349,074	7,805,734	23,543,340	24.9
予 備 費		164,531	0	164,531	0.0
小 計		601,813,469	178,400,820	423,412,649	29.6
	(繰越分)				
総 務 費		875,271	51,797	823,474	5.9
福 祉 生 活 費		293,059	234,170	58,889	79.9
保 健 環 境 費		9,000	8,992	8	99.9
労 働 費		31,364	8,305	23,059	26.5
農 林 水 産 業 費		7,771,006	2,953,899	4,817,107	38.0
商 工 費		159,931	85,731	74,200	53.6
土 木 費		19,990,579	10,266,604	9,723,975	51.4
警 察 費		564,626	257,839	306,787	45.7
教 育 費		903,896	269,934	633,962	29.9
災 害 復 旧 費		12,624	2,611	10,013	20.7
小 計		30,611,356	14,139,882	16,471,474	46.2
歳 出 合 計		632,424,825	192,540,702	439,884,123	30.4

## 2 特別会計

第16表

(歳入)

平成23年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	125,315,488	5,798,000	5,798,000	4.6	4.6
母子寡婦福祉資金	113,818	169,825	65,518	149.2	57.6
中小企業設備導入資金	453,666	1,943,732	1,001,876	428.5	220.8
流通業務団地造成事業	600,000	711	172	0.1	0.0
林業・木材産業改善資金	1,013,803	843,490	826,012	83.2	81.5
沿岸漁業改善資金	202,109	473,059	415,794	234.1	205.7
就農支援資金	101,168	159,554	151,647	157.7	149.9
県営林事業	507,107	412,522	400,955	81.3	79.1
臨海工業地帯建設事業	79,537	12,530	12,530	15.8	15.8
港湾施設整備事業	1,879,667	836,883	611,698	44.5	32.5
用品調達	1,822,582	484,462	438,899	26.6	24.1
<b>歳入合計</b>	<b>132,088,945</b>	<b>11,134,768</b>	<b>9,723,101</b>	<b>8.4</b>	<b>7.4</b>

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	125,315,488	49,510,240	75,805,248	39.5
母子寡婦福祉資金	113,818	34,159	79,659	30.0
中小企業設備導入資金	453,666	96,505	357,161	21.3
流通業務団地造成事業	600,000	46,487	553,513	7.7
林業・木材産業改善資金	1,013,803	391,058	622,745	38.6
沿岸漁業改善資金	202,109	2,504	199,605	1.2
就農支援資金	101,168	11,803	89,365	11.7
県営林事業	507,107	81,255	425,852	16.0
臨海工業地帯建設事業	79,537	34,862	44,675	43.8
港湾施設整備事業	1,879,667	752,319	1,127,348	40.0
用品調達	1,822,582	404,913	1,417,669	22.2
<b>歳出合計</b>	<b>132,088,945</b>	<b>51,366,105</b>	<b>80,722,840</b>	<b>38.9</b>

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「港湾施設整備事業」には、平成22年度繰越分63,000千円を、

「用品調達」には平成22年度繰越分1,282千円を含む。

## IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成23年度9月現計予算額6,018億1,346万9千円のうち県税収入は964億円であり、その占める割合は16.0%で、前年度9月現計予算に比べて14億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は199,979円で前年度決算額に比べて7,510円、3.6%の減、また県民1人当たりの負担額は80,566円で前年度決算額に比べて3,026円、3.6%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成22年度決算額					22年度 決算額 構成比	平成23年度現計予算				23年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	調定見込額		収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%	
1 普 通 税	103,240,024	99,718,704	206,864	83,340	99.70	100,115,701	96,177,523	199,517	80,380	99.77	
県 民 税	38,703,075	36,124,588	74,939	30,191	36.12	38,159,034	35,376,108	73,387	29,566	36.70	
事 業 税	15,026,855	14,771,125	30,642	12,345	14.77	14,497,720	14,226,037	29,511	11,889	14.76	
地 方 消 費 税	17,905,718	17,905,718	37,145	14,965	17.90	16,815,910	16,815,910	34,884	14,054	17.44	
不 動 産 取 得 税	2,632,918	2,480,562	5,146	2,073	2.48	2,507,206	2,345,628	4,866	1,960	2.43	
県 た ば こ 税	2,355,647	2,355,647	4,887	1,969	2.36	2,315,884	2,315,884	4,804	1,936	2.40	
ゴ ル フ 場 利 用 税	475,379	453,030	940	379	0.45	476,841	408,456	848	341	0.42	
自 動 車 取 得 税	1,500,615	1,500,615	3,113	1,254	1.50	1,170,989	1,170,989	2,429	979	1.22	
軽 油 引 取 税	9,340,943	9,285,557	19,263	7,760	9.28	9,157,919	8,945,649	18,557	7,476	9.28	
自 動 車 税	15,285,197	14,829,230	30,763	12,393	14.83	15,000,951	14,560,760	30,206	12,169	15.11	
鉦 区 税	13,677	12,632	26	11	0.01	13,247	12,102	25	10	0.01	
2 目 的 税	697,268	286,562	594	240	0.29	685,980	222,477	462	186	0.23	
狩 猟 税	52,463	52,463	109	44	0.05	51,477	51,477	107	43	0.05	
産 業 廃 棄 物 税	644,805	234,099	485	196	0.24	634,503	171,000	355	143	0.18	
3 旧 法 に よ る 税	158,455	14,859	31	12	0.01	486	0	0	0	0.00	
特 別 地 方 消 費 税	646	35	0	0	0.00	486	0	0	0	0.00	
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	
軽 油 引 取 税	157,809	14,824	31	12	0.01	0	0	0	0	0.00	
計	104,095,747	100,020,125	207,489	83,592	100.00	100,802,167	96,400,000	199,979	80,566	100.00	

※県人口 1,196,529人（平成22年10月国勢調査による人口）

世帯数 482,051世帯（平成22年10月国勢調査確定世帯数）

## Ⅴ 県有財産の状況について

平成23年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

### 県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
							増 高	減 高		増 高	減 高		増 高	減 高			
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	58,673.53	4,964.00	0.00	63,637.53	58,673.53	4,964.00	0.00	63,637.53
そ 行 の 政 他 機 の 関	警 察 (消 防) 施 設	306,980.10	8,217.28	4,613.57	310,583.81	12,704.62	457.18	239.22	12,922.58	69,206.90	241.05	193.67	69,254.28	81,911.52	698.23	432.89	82,176.86
	そ の 他 の 施 設	4,741,551.40	1,756.86	17,728.33	4,725,579.93	9,331.57	97.00	19.20	9,409.37	243,128.68	8,764.94	2,742.56	249,151.06	252,460.25	8,861.94	2,761.76	258,560.43
公 共 用 財 産	学 校	3,866,167.29	5,725.31	4,956.69	3,866,935.91	11,347.20	50.00	14.43	11,382.77	772,162.68	19,851.03	6,029.38	785,984.33	783,509.88	19,901.03	6,043.81	797,367.10
	公 営 住 宅	810,286.73	0.00	0.00	810,286.73	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	576,563.02	0.00	1,260.86	575,302.16	580,722.71	0.00	1,260.86	579,461.85
	公 園	4,238,697.77	5,437.43	6,710.10	4,237,425.10	3,186.92	0.00	82.99	3,103.93	111,992.10	0.00	0.00	111,992.10	115,179.02	0.00	82.99	115,096.03
	そ の 他 の 施 設	871,479.56	3,947.54	5,690.56	869,736.54	4,114.80	0.00	0.00	4,114.80	186,706.66	3,535.77	2,695.66	187,546.77	190,821.46	3,535.77	2,695.66	191,661.57
山 林		27,291,792.46	0.00	0.00	27,291,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		219,306.91	574.73	2,848.69	217,032.95	6,138.69	79.82	168.74	6,049.77	88,311.23	2,245.15	1,513.44	89,042.94	94,449.92	2,324.97	1,682.18	95,092.71
新 産 都 建 設 用 地		474,653.00	0.00	0.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,426,616.62	95,991.21	89,453.85	1,433,153.98	1,323.63	412.56	493.30	1,242.89	45,293.49	17,238.80	23,753.50	38,778.79	46,617.12	17,651.36	24,246.80	40,021.68
合 計		44,272,982.24	121,650.36	132,001.79	44,262,630.81	52,307.12	1,096.56	1,017.88	52,385.80	2,152,038.29	56,840.74	38,189.07	2,170,689.96	2,204,345.41	57,937.30	39,206.95	2,223,075.76

## (2) 山林（総括）

(単位：㎡、㎥)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	㎡ 27,291,792.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 27,291,792.46	174,468 本 616,834.38 ㎥	2,295 本 7,441.00 ㎥	33,930 本 787.00 ㎥	142,833 本 623,488.38 ㎥	
分 収	133,373,791.00	0.00	284,044.00	133,089,747.00	1,977,738 本 3,846,477.92 ㎥	64,194 本 229,778.00 ㎥	263,190 本 23,648.98 ㎥	1,778,742 本 4,052,606.94 ㎥	
合 計	160,665,583.46	0.00	284,044.00	160,381,539.46	2,152,206 本 4,463,312.30 ㎥	66,489 本 237,219.00 ㎥	297,120 本 24,435.98 ㎥	1,921,575 本 4,676,095.32 ㎥	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

## 山林（区分別）

(単位：㎡、㎥)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	㎡ 9,864,441.95	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 9,864,441.95	48,555 本 256,098.88 ㎥	2,295 本 1,989.00 ㎥	0 本 238.00 ㎥	50,850 本 257,849.88 ㎥	
	分 収	254,095.00	0.00	3,844.00	250,251.00	0.00 本 8,543.92 ㎥	0.00 本 0.00 ㎥	0.00 本 89.98 ㎥	0 本 8,453.94 ㎥	
	小 計	10,118,536.95	0.00	3,844.00	10,114,692.95	48,555 本 264,642.80 ㎥	2,295 本 1,989.00 ㎥	0 本 327.98 ㎥	50,850 本 266,303.82 ㎥	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	0.00	0.00	17,427,350.51	125,913 本 360,735.50 ㎥	0 本 5,452.00 ㎥	33,930 本 549.00 ㎥	91,983 本 365,638.50 ㎥	
	分 収	133,119,696.00	0.00	280,200.00	132,839,496.00	1,977,738 本 3,837,934.00 ㎥	64,194 本 229,778.00 ㎥	263,190 本 23,559.00 ㎥	1,778,742 本 4,044,153.00 ㎥	
	小 計	150,547,046.51	0.00	280,200.00	150,266,846.51	2,103,651 本 4,198,669.50 ㎥	64,194 本 235,230.00 ㎥	297,120 本 24,108.00 ㎥	1,870,725 本 4,409,791.50 ㎥	20年生未満 20年生以上
合 計	160,665,583.46	0.00	284,044.00	160,381,539.46	2,152,206 本 4,463,312.30 ㎥	66,489 本 237,219.00 ㎥	297,120 本 24,435.98 ㎥	1,921,575 本 4,676,095.32 ㎥		

## (3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	1個	0個	0個	1個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

## (4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	151,427.46 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	144,722,088.00	0.00	291,000.00	144,431,088.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	144,722,088.00	0.00	291,000.00	144,431,088.00
合計	地 上 権	144,873,515.46	0.00	291,000.00	144,582,515.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	144,892,483.46	0.00	291,000.00	144,601,483.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,838,000.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	3 <sup>件</sup>
	合 計	3	0	0	3

## (5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	17 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>	3 <sup>件</sup>	15 <sup>件</sup>
	種 苗 法 に よ る 権 利	8	0	0	8
	著 作 権	7	1	0	8
	商 標 権	5	0	0	5
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	その他の無体財産権	10	1	0	11
	合 計	48	3	3	48

## (6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,291,567 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	1,291,567 <sup>千円</sup>
	出 資 証 券	2,677,900	0	1,400	2,676,500
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	0	200,000
	合 計	4,169,467	0	1,400	4,168,067

有価証券の内訳  
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
㈱大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分ホーバーフェリー㈱	23,400	0	0	23,400
大分航空ターミナル㈱	142,500	0	0	142,500
大分バス (株)	20,000	0	0	20,000
㈱エスプレス大分	5,000	0	0	5,000
大阪中小企業投資育成㈱	2,000	0	0	2,000
㈱エフエム大分	40,000	0	0	40,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター㈱	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
大分ブランドクリエイト (株)	50,000	0	0	50,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業㈱	19,600	0	0	19,600
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー㈱	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発㈱	10,000	0	0	10,000
小 計	1,291,567	0	0	1,291,567

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
(社)大分県農業農村振興公社 (農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
(社)大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(社)大分県配合飼料価格安定基金協会	1,400	0	1,400	0
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	0	25,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
小 計	2,677,900	0	1,400	2,676,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビュロー)	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000

合 計	4,169,467	0	1,400	4,168,067
-----	-----------	---	-------	-----------

## (7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)都道府県会館 (行政企画課)	0	261,000		261,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000			20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000			32,000
地方公共団体金融機構	75,000			75,000
(財)地域総合整備財団	150,000			150,000
(財)都道府県会館 (政策企画課)	261,000		261,000	0
(財)大分県文化スポーツ振興財団	467,016		63,931	403,085
(財)地域活性化センター	5,000			5,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000			196,000
(財)大分県アイバンク協会	5,000			5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000			20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000			5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500			500
芸術文化短期大学	3,823,539			3,823,539
県立看護科学大学	3,006,742			3,006,742
県立看護科学大学実習センター	189,022			189,022
県立看護科学大学教員宿舎	68,599			68,599
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000			2,000
独立行政法人環境再生保全機構 (石綿基金)	41,880	13,960		55,840
(財)大分県環境管理協会	1,000			1,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000			35,000
独立行政法人環境再生保全機構	171,000	19,000		190,000
(財)消防試験研究センター	1,000			1,000
(財)救急振興財団	28,000			28,000
被災者生活再建支援基金	649,908			649,908
(財)大分県中小企業会館	1,000			1,000
(財)大分県自動車会議所	500			500
大分県信用保証協会	3,367,217			3,367,217
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	39,316		2,068	37,248
(財)大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000			906,000
(財)九州産業技術センター	27,000			27,000
(財)日本立地センター	17,500			17,500
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000			150,000
(財)地方自治情報センター	2,000			2,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600			1,600
(職訓)中津情報処理学園	20,000		20,000	0
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450			950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	314			314
漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160			160
(社)全国農地保有合理化協会	860			860
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	187			187
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000			8,000
(財)大分県森林整備センター	3,200,000			3,200,000
(財)建設業情報管理センター	4,210			4,210
大分県土地開発公社	30,000			30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000			20,000
大分県道路公社	10,975,000			10,975,000
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505			33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500			2,500
(財)ダム技術センター	2,600			2,600
(財)河川情報センター	10,000			10,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000			2,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000			3,000
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000			2,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500			2,500
(財)区画整理促進機構	10,000			10,000

(財)大分県土地区画整理協会	2,000			2,000
(財)大分県公園協会	1,000			1,000
日本下水道事業団	27,124			27,124
(財)不動産適正取引推進機構	1,000			1,000
(財)高齢者住宅財団	5,000			5,000
大分県住宅供給公社	10,000			10,000
(財)建築コスト管理システム研究所	1,000			1,000
(財)大分県奨学会	475,911			475,911
(財)大分県体育協会	2,000			2,000
(財)大分県防犯協会	2,000			2,000
(財)暴力追放大分県民会議	465,000			465,000
合 計	30,035,660	293,960	346,999	29,982,621

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

基 金

H23. 3. 31現在  
(単位:千円)

基 金 名	区 分	21年度末現在高	22年度中増減	22年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	10,074,814	1,959,750	12,034,564
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	7,279	△ 2,934	4,345
	現金	502,266	29,217	531,483
大分県土地開発基金	不 動 産 (宅地)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		0㎡	0㎡	0㎡
	現金	1,032,812	3,512	1,036,324
	貸付金	3,844,396	0	3,844,396
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	100,177	△ 1,821	98,356
大分県減債基金	有価証券	2,993,715	993,635	3,987,350
	現金	31,245,539	△ 2,747,122	28,498,417
大分県公害被害救済等基金	現金	645,066	△ 3,420	641,646
大分県社会福祉振興基金	現金	4,806,964	△ 907,873	3,899,091
大分県芸術文化基金	現金	308,737	△ 38,296	270,441
大分県立医療施設整備基金	現金	310,155	899	311,054
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	248,186	7,824	256,010
	貸付金	29,842	△ 7,254	22,588
大分県企業立地促進等基金	現金	864,159	76,884	941,043
大分県県有施設整備基金	現金	11,050,764	△ 5,406,872	5,643,892
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	2,456,224	2,709,082	5,165,306
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	245,600	9,000	254,600
	現金	4,547	21,012	25,559
大分県水源地域振興基金	現金	1,524,638	47,849	1,572,487
大分県地域環境保全基金	現金	1,312,979	△ 336,320	976,659
大分県スポーツ振興基金	現金	1,085,263	△ 68,640	1,016,623
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	961,024	△ 12,001	949,023
大分県介護保険財政安定化基金	現金	4,198,595	△ 34,465	4,164,130
大分県中山間地域等直接支払制度基金	現金	84,803	△ 84,803	0
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	561,473	△ 260,972	300,501
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	478,019	1,387	479,406
大分県産業廃棄物税基金	現金	134,218	96,818	231,036
大分県離島漁業再生支援交付金制度基金	現金	1,579	△ 1,579	0
大分県森林環境保全基金	現金	196,183	△ 40,946	155,237
大分県環境保全協力金基金	現金	92,293	34,548	126,841
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	2,539,944	△ 865,518	1,674,426
大分県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	456,619	424,374	880,993
ふるさとのおおいた応援基金	現金	1,666	1,386	3,052
大分県消費者行政活性化基金	現金	267,345	△ 99,188	168,157

基 金

H23. 3. 31現在  
(単位:千円)

基 金 名	区 分	21年度末現在高	22年度中増減	22年度末現在高
大分県安心こども基金	現金	2,759,402	343,231	3,102,633
大分県ふるさと雇用再生特別基金	現金	3,419,029	△ 1,561,900	1,857,129
大分県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	7,875,518	△ 1,466,647	6,408,871
大分県介護基盤緊急整備等促進基金	現金	2,855,352	△ 602,677	2,252,675
大分県介護職員処遇改善等促進基金	現金	4,529,780	△ 1,979,118	2,550,662
大分県社会福祉施設等耐震化等促進基金	現金	2,018,259	△ 706,682	1,311,577
大分県自殺予防対策強化基金	現金	141,896	7,805	149,701
大分県医療施設耐震化促進基金	現金	2,455,385	650,504	3,105,889
大分県高校生就学支援基金	現金	354,120	△ 189,189	164,931
大分県森林整備加速化・林業再生基金	現金	4,633,432	△ 2,080,501	2,552,931
大分県地域医療再生基金	現金	4,997,923	△ 1,748,183	3,249,740
大分県県民安心協働応援基金	現金		369,854	369,854
合 計		120,707,979	△ 13,466,350	107,241,629

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

## VI 県債及び一時借入金について

### 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成18年度末から平成22年度末までにおける現在高並びに平成23年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

### 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成23年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
						平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
1 普通債	817,453,608	804,254,296	783,068,873	765,866,203	736,505,513	39,883,000	62,085,479	714,303,034
(1) 土木	586,095,786	583,900,765	575,864,193	570,498,297	557,815,853	31,683,000	42,960,977	546,537,876
(2) 農林水産	162,834,057	154,287,760	145,042,153	136,750,903	128,366,635	6,099,000	13,925,573	120,540,062
(3) 教育	27,944,439	28,218,837	27,061,480	26,279,177	24,185,850	1,149,000	2,089,620	23,245,230
(4) 営住宅	10,789,890	10,278,657	9,623,635	9,225,503	8,500,927	352,000	873,851	7,979,076
(5) 総務	14,307,711	13,053,285	11,791,617	10,294,406	5,710,684		977,655	4,733,029
(6) 福祉生活	2,754,439	2,701,366	2,807,355	2,763,297	2,740,224	106,000	138,592	2,707,632
(7) 保健環境	6,880,621	6,271,009	5,792,082	5,315,897	4,843,577	13,000	431,556	4,425,021
(8) 商工	2,800,965	2,427,503	2,054,041	1,680,579	1,307,117		373,462	933,655
(9) 警察	2,609,308	2,724,658	2,687,797	2,759,560	2,781,998	481,000	268,257	2,994,741
(10) 労働	436,392	390,456	344,520	298,584	252,648		45,936	206,712
2 災害復旧債	11,654,648	11,211,412	9,524,390	8,185,443	6,836,201	2,377,000	1,293,412	7,919,789
(1) 土木	11,338,277	10,895,075	9,247,338	7,936,825	6,625,335	2,238,000	1,256,815	7,606,520
(2) 農林水産	291,204	296,628	264,216	238,669	203,848	139,000	35,232	307,616
(3) 教育	17,191	15,680	12,836	9,949	7,018		1,365	5,653
(4) その他	7,976	4,029						
3 その他	159,907,544	180,051,289	204,741,111	249,638,163	294,653,253	47,655,000	13,034,753	329,273,500
(1) 枠外債	5,069	4,364						
(2) 減税補てん債	13,673,027	12,989,895	12,157,103	11,475,837	10,781,607		669,034	10,112,573
(3) 臨時税収補てん債	3,619,936	3,284,746	2,944,452	2,598,950	2,248,136		356,232	1,891,904
(4) 退職手当債		6,500,000	12,300,000	17,100,000	17,100,000	3,000,000	464,285	19,635,715
(5) 臨時財政対策債	142,609,512	155,772,284	171,339,556	208,263,376	254,323,510	44,655,000	11,517,452	287,461,058
(6) 減収補てん債		1,500,000	6,000,000	10,200,000	10,200,000		27,750	10,172,250
<b>合計</b>	<b>989,015,800</b>	<b>995,516,997</b>	<b>997,334,374</b>	<b>1,023,689,809</b>	<b>1,037,994,967</b>	<b>89,915,000</b>	<b>76,413,644</b>	<b>1,051,496,323</b>

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
						平成23年度中 起債見込額	平成23年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	408,129	375,304	326,899	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	3,601,054	2,972,729	6,577,981	5,775,304	5,532,062		236,039	5,296,023
流通業務団地造成事業	11,254,000	11,002,000	11,002,000	10,203,000	9,203,000			9,203,000
農業改良資金	303,250	333,056	327,958	321,050	311,417		13,460	297,957
営林事業	2,860,943	2,790,182	2,709,937	2,636,108	2,605,018	19,000	63,245	2,560,773
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	13,625,694	13,442,685	13,171,156	12,764,932	12,086,768	400,000	1,023,132	11,463,636
<b>合計</b>	<b>39,062,526</b>	<b>37,952,781</b>	<b>41,168,336</b>	<b>39,031,293</b>	<b>37,028,222</b>	<b>419,000</b>	<b>1,335,876</b>	<b>36,111,346</b>

第22表

## 当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H22. 4. 1	13,621,238,722	1	13,621,238,700
〃	H22. 5. 21	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 22	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 23	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 24	1,896,724,506	1	1,896,724,500
〃	H22. 5. 31	10,940,488,239	1	10,940,488,200
〃	H22. 6. 1	9,790,186,482	1	9,790,186,400
〃	H22. 9. 1	5,458,841,978	1	5,458,841,900
〃	H22. 9. 24	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 25	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 26	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 27	647,766,187	1	647,766,100
〃	H22. 9. 28	684,830,490	1	684,830,400
〃	H22. 9. 29	476,361,035	1	476,361,000
〃	H22. 10. 21	4,250,570,306	1	4,250,570,300
〃	H22. 10. 22	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 23	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 24	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 25	3,955,598,123	1	3,955,598,100
〃	H22. 10. 26	4,118,799,696	1	4,118,799,600
〃	H22. 10. 27	4,208,407,610	1	4,208,407,600
〃	H22. 10. 28	3,271,973,998	1	3,271,973,900
〃	H23. 1. 21	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 22	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 23	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 24	1,759,170,988	1	1,759,170,900
計		91,025,899,544	26	91,025,898,100

## Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

### 1 事業の概要

平成22年10月、県立三重病院が公立おがた総合病院と統合したことで、大分県病院事業は大分県立病院1病院となりました。このことを踏まえ、平成23年から4年間の第2期中期事業計画を作成し、「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成20年度以降、平成23年度前期(4月1日から9月30日)までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター(13診療科部)、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターを有し、一般病床509床・感染症病床6床により、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		20		21		22		23	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	89,237	81,686	△ 8.5	82,317	0.8	78,836	△ 4.2			
	後期10/1～3/31	81,318	79,612	△ 2.1	79,038	△ 0.7					
小計		170,555	161,298	△ 5.4	161,355	0.0	78,836				
外来	前期 4/1～9/30	103,499	104,516	1.0	105,020	0.5	102,211	△ 2.7			
	後期10/1～3/31	102,770	102,129	△ 0.6	101,851	△ 0.3					
小計		206,269	206,645	0.2	206,871	0.1	102,211				
合計		376,824	367,943	△ 2.4	368,226	0.1	181,047				

平成23年度前期における一般病床利用率は、84.6%で、前年同期に比べて3.7%の減となっています。

### 2 経理の状況

平成23年度前期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が6,262万8千円減少していますが、これは「有形固定資産」の減少によるものです。

「流動資産」は5億3,268万9千円増加していますが、これは「現金預金」が7億9,424万3千円、「前払金」が177万5千円それぞれ増加し、「未収金」が5億5,667万6千円、「貯蔵品」が1,651万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が2億3,773万8千円減少していますが、これは「未払金」が10億4,491万8千円減少し、「一時借入金」が8億円、「その他流動負債」が718万円それぞれ増加したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が5億6,042万8千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が2億9,214万1千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が62億5,130万3千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が5億6,839万4千円及び「特別利益」69万3千円の合計68億2,039万円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が57億657万6千円、企業債利息等の「医業外費用」が1億3,392万円及び「特別損失」380万8千円の合計58億4,430万4千円です。

よって、平成23年度前期の純利益は9億7,608万6千円となります。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	211億6,058万5千円
企 業 債	92億3,661万4千円
一 時 借 入 金	8億円

### 4 平成22年度決算の状況

平成22年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成23年 4月 1日

至 平成23年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 9. 30現在	増 減	H23. 4. 1現在		H23. 4. 1現在	増 減	H23. 9. 30現在
14,783,267	△ 62,628	14,845,895	固 定 資 産			
14,781,271	△ 62,628	14,843,899	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
6,269,921	532,689	5,737,232	流 動 資 産			
3,556,792	794,243	2,762,549	現 金 預 金			
2,295,878	△ 556,676	2,852,554	未 収 金 品			
91,572	△ 16,510	108,082	貯 蔵 品			
1,775	1,775		前 払 金			
323,904	309,857	14,047	そ の 他 流 動 資 産			
107,397		107,397	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,785,472	△ 237,738	1,547,734
			一 時 借 入 金		800,000	800,000
			未 払 金	1,719,154	△ 1,044,918	674,236
			そ の 他 流 動 負 債	66,318	7,180	73,498
			資 本 金	11,524,862	△ 560,428	10,964,434
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	10,387,843	△ 560,428	9,827,415
			剰 余 金	7,350,190	292,141	7,642,331
			資 本 剰 余 金	13,146,448	292,141	13,438,589
			利 益 剰 余 金	△ 5,796,258		△ 5,796,258
21,160,585	470,061	20,690,524	小 計	20,690,524	△ 506,025	20,184,499
5,844,304	5,844,304		病 院 事 業 費 用			
5,706,576	5,706,576		医 業 費 用			
3,143,609	3,143,609		給 与 費			
1,722,596	1,722,596		材 料 費			
811,092	811,092		経 費			
1,100	1,100		資 産 減 耗 費			
28,179	28,179		研 究 研 修 費			
133,920	133,920		医 業 外 費 用			
131,874	131,874		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
2,046	2,046		雑 損 失			
3,808	3,808		特 別 損 失			
469	469		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
3,339	3,339		固 定 資 産 売 却 損 失			
			病 院 事 業 収 益		6,820,390	6,820,390
			医 業 収 益		6,251,303	6,251,303
			入 院 収 益		4,652,696	4,652,696
			外 来 収 益		1,515,482	1,515,482
			そ の 他 医 業 収 益		83,125	83,125
			医 業 外 収 益		568,394	568,394
			受 取 利 息 配 当 金		1,005	1,005
			負 担 金 交 付 金		500,000	500,000
			そ の 他 医 業 外 収 益		67,389	67,389
			特 別 利 益		693	693
			過 年 度 損 益 修 正 益		502	502
			そ の 他 特 別 利 益		191	191
5,844,304	5,844,304		小 計		6,820,390	6,820,390
27,004,889	6,314,365	20,690,524	合 計	20,690,524	6,314,365	27,004,889

第3表

大分県病院事業会計決算書

平成22年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 13,242,219,000	円 541,993,000	円 0	円 13,784,212,000	円 14,213,644,647	円 429,432,647	
第1項 医業収益	11,905,244,000	322,927,000	0	12,228,171,000	12,608,492,416	380,321,416	(うち消費税預り金 8,356,766円)
第2項 医業外収益	1,334,140,000	219,066,000	0	1,553,206,000	1,604,109,627	50,903,627	(うち消費税預り金 4,836,948円)
第3項 特別利益	2,835,000	0	0	2,835,000	1,042,604	△1,792,396	(うち消費税預り金 735円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款 病院事業費用	円 13,257,467,000	円 1,686,135,000	円 0	円 0	円 0	円 14,943,602,000	円 0	円 14,943,602,000	円 14,772,304,147	円 0	円 171,297,853	(うち消費税仮払金 256,433,517円)
第1項 医業費用	12,918,863,000	496,617,000	0	△18,034,000	0	13,397,446,000	0	13,397,446,000	13,217,474,621	0	179,971,379	(うち消費税仮払金 0円)
第2項 医業外費用	335,895,000	39,000,000	0	18,034,000	0	392,929,000	0	392,929,000	392,157,007	0	771,993	(うち消費税納税額 7,099,500円)
第3項 特別損失	2,709,000	1,150,518,000	0	0	0	1,153,227,000	0	1,153,227,000	1,162,672,519	0	△9,445,519	(うち消費税仮払金 732,871円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,210,220,000	円 13,266,000	円 2,223,486,000	円 47,988,400	円 0	円 2,271,474,400	円 2,279,377,435	円 7,903,035	
第1項 企業債	1,149,000,000	△51,000,000	1,098,000,000	0	0	1,098,000,000	1,098,000,000	0	
第2項 負担金	761,220,000	51,000,000	812,220,000	0	0	812,220,000	812,220,000	0	
第3項 補助金	300,000,000	13,266,000	313,266,000	47,988,400	0	361,254,400	361,254,400	0	
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	7,903,035	7,903,035	(うち消費税預り金 376,335円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,589,250,000	円 275,674,000	円 0	円 2,864,924,000	円 47,988,400	円 0	円 2,912,912,400	円 2,911,785,578	円 0	円 0	円 0	円 1,126,822	
第1項 建設改良費	1,500,000,000	133,423,000	0	1,633,423,000	47,988,400	0	1,681,411,400	1,680,286,761	0	0	0	1,124,639	(うち消費税仮払金 80,013,650円)
第2項 企業債償還金	1,089,250,000	142,251,000	0	1,231,501,000	0	0	1,231,501,000	1,231,498,817	0	0	0	2,183	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額632,408,143円は、過年度分損益勘定留保資金552,770,828円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,637,315円で補てんした。

第4表

平成22年度大分県病院事業損益計算書  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	9,149,433,234		
(2) 外 来 収 益	3,275,167,967		
(3) そ の 他 医 業 収 益	175,534,449	12,600,135,650	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	7,158,665,088		
(2) 材 料 費	3,454,996,507		
(3) 経 費	1,696,087,089		
(4) 減 価 償 却 費	576,646,029		
(5) 資 産 減 耗 費	14,469,990		
(6) 研 究 研 修 費	60,176,401	12,961,041,104	
医 業 損 失			360,905,454
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,302,733		
(2) 他 会 計 補 助 金	58,668,000		
(3) 補 助 金	66,047,511		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,123,993,400		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	344,261,035	1,599,272,679	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,615,535		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	34,491,980		
(3) 雑 損 失	401,658,746	715,766,261	883,506,418
経 常 利 益			522,600,964
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	14,686		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	996,883		
(3) そ の 他 特 別 利 益	30,300	1,041,869	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,303,312		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,153,636,336	1,161,939,648	△ 1,160,897,779
当 年 度 純 損 失			638,296,815
前 年 度 繰 越 欠 損 金			5,157,961,297
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			5,796,258,112

資産の部

負債・資本の部

科 目	金 額	
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	473,029,772	
ロ 建物	17,474,875,254	
建物減価償却累計額	7,732,220,946	9,742,654,308
ハ 構築物	433,118,670	
構築物減価償却累計額	173,889,704	259,228,966
ニ 器械備品	6,378,550,478	
器械備品減価償却累計額	2,039,241,655	4,339,308,823
ホ 車両	353,815	
車両減価償却累計額	0	353,815
ヘ 放射性同位元素	7,462,000	
放射性同位元素減価償却累計額	7,088,900	373,100
ト 建設仮勘定		6,760,000
チ その他有形固定資産		22,190,000
有形固定資産合計		14,843,898,784
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,996,400	
無形固定資産合計		1,996,400
固定資産合計		14,845,895,184
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金		2,762,549,533
(2) 未収金		2,852,553,566
(3) 貯蔵品		108,081,866
(4) その他流動資産		14,047,160
流動資産合計		5,737,232,125
<b>3 繰延勘定</b>		
(1) 控除対象外消費税額		107,396,646
繰延勘定合計		107,396,646
資産合計		20,690,523,955

科 目	金 額	
<b>4 固定負債</b>		
(1) 他会計借入金		30,000,000
固定負債合計		30,000,000
<b>5 流動負債</b>		
(1) 未払金		1,719,153,968
(2) その他流動負債		66,318,156
流動負債合計		1,785,472,124
<b>6 資本金</b>		
(1) 自己資本金		1,137,019,441
(2) 借入資本金		
イ 企業債	9,797,042,615	
ロ 他会計長期借入金	590,800,084	
借入資本金合計		10,387,842,699
資本金合計		11,524,862,140
<b>7 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	213,064,572	
ロ 補助金	952,117,294	
ハ 他会計負担金	11,978,415,187	
ニ 医大関連実習負担金	2,850,750	
資本剰余金合計		13,146,447,803
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	5,796,258,112	
欠損金合計		5,796,258,112
剰余金合計		7,350,189,691
資本合計		18,875,051,831
負債資本合計		20,690,523,955

## VIII 大分県電気事業業務状況について

### 1 事業の概要

平成23年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、100.5%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると2.2ポイントの減少となりました。

第1表 平成23年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,860,000	28,532,640	89.6
芹川水系発電所	46,500,000	50,475,000	108.5
北川水系発電所	55,790,000	56,722,764	101.7
別府発電所	2,820,000	2,530,940	89.7
耶馬溪発電所	2,660,000	2,794,100	105.0
鳴子川発電所	3,190,000	2,938,000	92.1
花合野川発電所	1,370,000	1,053,731	76.9
阿蘇野川発電所	3,210,000	3,065,190	95.5
合計	147,400,000	148,112,365	100.5
前年度上半期	149,900,000	153,916,298	102.7
増減	△ 2,500,000	△ 5,803,933	△ 2.2

### 2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

#### 資産の部の

「固定資産」8億9,567万円の増加は、電気事業固定資産の減2億3,430万1千円（資産の取得による増212万円及び減価償却による減2億3,642万1千円）、投資及び基金の増11億2,997万円（投資有価証券の取得による増11億9,775万6千円及び投資有価証券の償還による減6,778万6千円）によるものです。

「流動資産」15億6,473万5千円の減少は、現金預金の減6億6,278万3千円、未収金の減3億1,762万2千円、有価証券の減5億9,986万3千円、貯蔵品の減28万1千円、前払金の増1,566万9千円及びその他流動資産の増14万6千円によるものです。

#### 負債の部の

「流動負債」6億6,375万4千円の減少は、未払金の減6億6,983万3千円及びその他流動負債の増607万8千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」1億8,210万2千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」9億5,336万6千円は、電力料9億4,292万7千円と営業雑収益1,044万円の合計額です。

「財務収益」1,209万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」177万1千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、9億6,723万円です。

#### 費用の部の

「営業費用」7億1,660万7千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」7,110万円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」273万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億9,044万円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億7,679万円の利益となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	187億2,842万4千円
企 業 債 総 額	32億 956万円
一 時 借 入 金	な し

### 4 平成22年度決算の状況

平成22年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

## 第2表

## 試 算 表

自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 9. 30現在	増 減	H23. 4. 1現在		H23. 4. 1現在	増 減	H23. 9. 30現在
			<b>資産の部</b>			
13,808,207	895,670	12,912,538	固 定 資 産			
8,283,211	△ 234,301	8,517,511	電 気 事 業 固 定 資 産			
493,101	0	493,101	事 業 外 固 定 資 産			
5,031,895	1,129,970	3,901,925	投 資 及 び 基 金			
4,920,216	△ 1,564,735	6,484,951	流 動 資 産			
2,796,612	△ 662,783	3,459,395	現 金 預 金			
389	△ 317,622	318,011	未 収 金			
2,097,790	△ 599,863	2,697,653	有 価 証 券			
9,439	△ 281	9,720	貯 蔵 品			
15,840	15,669	172	前 払 金			
146	146	0	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	1,432,304	0	1,432,304
			退 職 給 与 引 当 金	530,042	0	530,042
			修 繕 準 備 引 当 金	868,779	0	868,779
			渴 水 準 備 引 当 金	33,483	0	33,483
			流 動 負 債	682,260	△ 663,754	18,506
			未 払 金	669,833	△ 669,833	0
			前 受 金	0	0	0
			そ の 他 流 動 負 債	12,428	6,078	18,506
			<b>資本の部</b>			
			資 本 金	14,265,098	△ 182,102	14,082,996
			自 己 資 本 金	10,873,435	0	10,873,435
			借 入 資 本 金	3,391,662	△ 182,102	3,209,560
			剰 余 金	3,017,827	0	3,017,827
			資 本 剰 余 金	626,698	0	626,698
			利 益 剰 余 金	2,391,129	0	2,391,129
18,728,424	△ 669,066	19,397,489	小 計	19,397,489	△ 845,856	18,551,633
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	0	953,366	953,366
			電 力 料	0	942,927	942,927
			営 業 雑 収 益	0	10,440	10,440
			財 務 収 益	0	12,093	12,093
			受 取 利 息	0	12,093	12,093
			事 業 外 収 益	0	1,771	1,771
			雑 収 益	0	1,771	1,771
			<b>費用の部</b>			
716,607	716,607	0	営 業 費 用			
588,380	588,380	0	水 力 発 電 費			
31,891	31,891	0	送 電 費			
96,336	96,336	0	一 般 管 理 費			
71,100	71,100	0	財 務 費 用			
71,100	71,100	0	支 払 利 息			
2,733	2,733	0	事 業 外 費 用			
2,733	2,733	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
790,440	790,440	0	小 計	0	967,230	967,230
19,518,863	121,374	19,397,489	合 計	19,397,489	121,374	19,518,863

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成22年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,308,924,000	0	0	2,308,924,000	2,266,739,079	△ 42,184,921	(うち仮受消費税及び地方消費税 104,327,241)
第1項 営業収益	2,242,301,000	0	0	2,242,301,000	2,193,278,080	△ 49,022,920	( " 104,179,265)
第2項 財務収益	33,969,000	0	0	33,969,000	33,890,138	△ 78,862	
第3項 事業外収益	32,354,000	0	0	32,354,000	39,570,861	7,216,861	( " 147,976)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 電気事業費用	2,185,644,000	0	0	0	0	2,185,644,000	0	2,185,644,000	2,142,261,721	0	43,382,279 (うち仮払消費税及び地方消費税 45,595,208)
第1項 営業費用	1,954,214,000	0	0	△ 10,017,211	0	1,944,196,789	0	1,944,196,789	1,911,115,940	0	33,080,849 ( " 45,389,081)
第2項 財務費用	154,319,000	0	0	0	0	154,319,000	0	154,319,000	154,317,570	0	1,430
第3項 事業外費用	66,811,000	0	0	10,017,211	0	76,828,211	0	76,828,211	76,828,211	0	0 ( " 206,127)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年額額 49,092,100円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 繰越額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 繰越額	合計			
第1款 資本的収入	1,351,977,000	0	1,351,977,000	0	0	1,351,977,000	1,322,037,448	△ 29,939,552	
第1項 負担金	48,308,000	0	48,308,000	0	0	48,308,000	14,755,484	△ 33,552,516	(うち仮受消費税及び地方消費税 702,200)
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	8,636,356	8,636,356	
第3項 投資償還金	1,303,669,000	0	1,303,669,000	0	0	1,303,669,000	1,298,645,608	△ 5,023,392	

## 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額		合計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額			合計
第1款 資本的支出	2,274,909,000	0	0	0	2,274,909,000	0	0	2,274,909,000	1,871,707,321	0	0	0	403,201,679	
第1項 建設改良費	610,617,000	0	0	0	610,617,000	0	0	610,617,000	222,120,055	0	0	0	388,496,945	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,337,278)
第2項 企業債償還金	354,292,000	0	0	0	354,292,000	0	0	354,292,000	354,289,816	0	0	0	2,184	
第3項 投資及び基金	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,295,297,450	0	0	0	4,702,550	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,322,037,448円が資本的支出額 1,871,707,321円に不足する額 549,669,873円は、減債積立金 263,038,376円及び過年度分損益勘定留保資金 286,631,497円で補てんした。

第4表

平成22年度 大分県電気事業損益計算書  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 電力料	2,067,447,409		
イ 他社販売電力料	2,067,447,409		
ロ 濁水準備引当金	0		
(2) 営業雑収益	21,651,406	2,089,098,815	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 水力発電費	1,502,236,347		
(2) 送電費	92,810,200		
(3) 一般管理費	270,680,312	1,865,726,859	
営業利益			223,371,956
<b>3 財務収益</b>			
(1) 受取利息	33,890,138	33,890,138	
<b>4 事業外収益</b>			
(1) 雑収益	39,422,885	39,422,885	
<b>5 財務費用</b>			
(1) 支払利息	154,317,570	154,317,570	
<b>6 事業外費用</b>			
(1) 雑損失	27,529,984	27,529,984	△ 108,534,531
経常利益			114,837,425
当年度純利益			114,837,425
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			114,837,425

平成22年度 大分県電気事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>				<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,775,432,234			イ 退職給与引当金	530,042,000		
減価償却累計額	12,881,513,846	6,893,918,388		ロ 修繕準備引当金	868,778,845		
ロ 送電設備	1,426,989,404			ハ 濁水準備引当金	33,483,208	1,432,304,053	
減価償却累計額	447,513,929	979,475,475		固定負債合計			1,432,304,053
ハ 業務設備	1,034,827,961			<b>4 流 動 負 債</b>			
減価償却累計額	390,710,425	644,117,536		(1) 未 払 金		669,832,654	
電気事業固定資産合計			8,517,511,399	(2) その他流動負債		12,427,544	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			682,260,198
イ 事業外固定資産		499,549,740		負債合計			2,114,564,251
減価償却累計額		6,448,561		<b>資 本 の 部</b>			
事業外固定資産合計			493,101,179	<b>5 資 本 金</b>			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		10,873,435,489	
イ 投資有価証券		2,136,488,700		(2) 借入資本金			
ロ 大口定期預金		559,000,000		イ 企業債	3,391,662,106	3,391,662,106	
ハ その他投資		1,206,436,475		資本金合計			14,265,097,595
投資及び基金合計			3,901,925,175	<b>6 剰 余 金</b>			
固定資産合計			12,912,537,753	(1) 資本剰余金			
<b>2 流 動 資 産</b>				イ 国庫補助金	467,408,535		
(1) 現金預金			3,459,395,353	ロ 受贈財産評価額	462,284		
(2) 未収金			318,011,362	ハ 工事負担金	158,827,446		
(3) 有価証券			2,697,653,400	資本剰余金合計		626,698,265	
(4) 貯蔵品			9,719,717	(2) 利益剰余金			
(5) 前払金			171,615	イ 利益積立金	20,000,000		
流動資産合計			6,484,951,447	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,504,791,664		
資産合計			19,397,489,200	ハ 建設改良積立金	687,500,000		
				ニ 地域振興積立金	64,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	114,837,425		
				利益剰余金合計		2,391,129,089	
				剰余金合計			3,017,827,354
				資本合計			17,282,924,949
				負債資本合計			19,397,489,200

## IX 大分県工業用水道事業業務状況について

### 1 事業の概要

平成23年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m<sup>3</sup>)

第1表 平成23年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水量 (m <sup>3</sup> )	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m <sup>3</sup> /h・日)
4月	43	16,825,500	12,516,486	74.4	0
5月	43	17,386,350	13,722,676	78.9	0
6月	43	16,825,500	13,763,013	81.8	0
7月	43	17,386,350	14,623,771	84.1	0
8月	43	17,386,350	14,758,461	84.9	0
9月	43	16,825,500	13,684,047	81.3	0
計		102,635,550	83,068,454	80.9	0

### 2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

#### 資産の部の

「固定資産」15億5,982万3千円の増加は、有形固定資産の減2億4,629万6千円(資産の取得による増476万円、資産の除却による減9万1千円及び減価償却による減2億5,096万5千円)、建設準備勘定の増99万2千円及び投資及び基金の増18億512万7千円(投資有価証券の取得による増24億9,494万9千円及び投資有価証券の償還による減6億6,982万2千円及び出資金の減2,000万円)によるものです。

「流動資産」17億6,011万8千円の減少は、現金預金の減6億7,781万3千円、未収金の減2億2,835万9千円、有価証券の減8億9,983万9千円、貯蔵品の減997万8千円及び前払金の増5,561万円、その他流動資産の増26万2千円によるものです。

#### 負債の部の

「流動負債」3億903万8千円の減少は、未払金の減3億909万5千円及びその他流動負債の増5万7千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」1億5,462万8千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」8億9,179万1千円は、給水収益（水道料金）8億8,622万3千円とその他営業収益556万9千円の合計額です。

「営業外収益」2,272万9千円は、有価証券及び預金の受取利息1,812万9千円と雑収益460万円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、9億1,452万円です。

#### 費用の部の

「営業費用」5億6,716万4千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」8,398万4千円は、企業債の支払利息6,384万2千円と雑支出2,014万2千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億5,114万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、2億6,337万2千円の利益となりました。

### 3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	292億8,094万8千円
企 業 債 総 額	38億7,151万7千円
一 時 借 入 金	な し

### 4 平成22年度決算の状況

平成22年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成23年 4月 1日

至 平成23年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 9. 30現在	増 減	H23. 4. 1現在		H23. 4. 1現在	増 減	H23. 9. 30現在
			<b>資産の部</b>			
24,976,067	1,559,823	23,416,244	固 定 資 産			
16,911,228	△ 246,296	17,157,524	有 形 固 定 資 産			
13,033	992	12,041	建 設 準 備 勘 定			
302,407	0	302,407	無 形 固 定 資 産			
7,749,400	1,805,127	5,944,273	投 資 及 び 基 金			
4,304,881	△ 1,760,118	6,064,998	流 動 資 産			
2,450,228	△ 677,813	3,128,041	現 金 預 金			
0	△ 228,359	228,359	未 収 金			
1,798,334	△ 899,839	2,698,173	有 価 証 券			
232	△ 9,978	10,210	貯 蔵 品			
55,825	55,610	215	前 払 金			
262	262	0	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	1,025,704	0	1,025,704
			退 職 給 与 引 当 金	364,136	0	364,136
			修 繕 準 備 引 当 金	661,568	0	661,568
			流 動 負 債	310,355	△ 309,038	1,317
			未 払 金	309,095	△ 309,095	0
			そ の 他 流 動 負 債	1,261	57	1,317
			<b>資本の部</b>	0	0	0
			資 本 金	15,258,380	△ 154,628	15,103,752
			自 己 資 本 金	11,232,235	0	11,232,235
			借 入 資 本 金	4,026,145	△ 154,628	3,871,517
			剰 余 金	12,886,803	0	12,886,803
			資 本 剰 余 金	10,228,577	0	10,228,577
			利 益 剰 余 金	2,658,227	0	2,658,227
29,280,948	△ 200,294	29,481,242	小 計	29,481,242	△ 463,666	29,017,576
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	0	891,791	891,791
			給 水 収 益	0	886,223	886,223
			そ の 他 営 業 収 益	0	5,569	5,569
			営 業 外 収 益	0	22,729	22,729
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	18,129	18,129
			雑 収 益	0	4,600	4,600
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			<b>費用の部</b>			
567,164	567,164	0	営 業 費 用			
183,015	183,015	0	原 水 及 び 浄 水 費			
94,763	94,763	0	配 水 及 び 給 水 費			
38,330	38,330	0	総 係 費			
250,965	250,965	0	減 価 償 却 費			
91	91	0	資 産 減 耗 費			
83,984	83,984	0	営 業 外 費 用			
63,842	63,842	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
20,142	20,142	0	雑 支 出			
651,148	651,148	0	小 計	0	914,520	914,520
29,932,096	450,854	29,481,242	合 計	29,481,242	450,854	29,932,096

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成22年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,197,547,000	0	0	2,197,547,000	2,197,550,007	3,007	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,809,315)
第1項 営業収益	2,123,784,000	0	0	2,123,784,000	2,124,082,870	298,870	( " 100,778,945)
第2項 営業外収益	73,463,000	0	0	73,463,000	73,467,137	4,137	( " 30,370)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,673,362,000	0	0	0	0	1,673,362,000	0	1,673,362,000	1,628,440,269	0	44,921,731	(うち仮払消費税 及び地方消費 19,831,050)
第1項 営業費用	1,436,418,000	0	0	△ 744,427	0	1,435,673,573	0	1,435,673,573	1,401,051,842	0	34,621,731	( " 19,831,050)
第2項 営業外費用	226,644,000	0	0	744,427	0	227,388,427	0	227,388,427	227,388,427	0	0	( " 0)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 72,039,600円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,392,192,000	0	1,392,192,000	0	0	1,392,192,000	1,388,973,983	△ 3,218,017	
第1項 投資償還金	1,392,192,000	0	1,392,192,000	0	0	1,392,192,000	1,388,973,983	△ 3,218,017	
第2項 固定資産売却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,112,897,000	0	0	0	2,112,897,000	0	0	2,112,897,000	2,035,470,220	0	0	0	77,426,780	
第1項 建設改良費	250,233,000	0	0	0	250,233,000	0	0	250,233,000	187,712,044	0	0	0	62,520,956	(うち仮払消費税 及び地方消費税 8,938,523)
第2項 企業債償還金	301,564,000	0	0	0	301,564,000	0	0	301,564,000	301,563,176	0	0	0	824	
第3項 投資及び基金	1,451,000,000	0	0	0	1,451,000,000	0	0	1,451,000,000	1,446,195,000	0	0	0	4,805,000	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,388,973,983円が資本的支出額 2,035,470,220円に不足する額 646,496,237円は、減債積立金 301,563,176円、地域振興積立金 100,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,938,523円及び過年度分損益勘定留保資金 235,994,538円で補てんした。

第4表

平成22年度 大分県工業用水道事業損益計算書  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,013,538,710		
(2) その他営業収益	9,765,215	2,023,303,925	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	460,577,620		
(2) 配水及び給水費	282,444,244		
(3) 総係費	126,140,991		
(4) 減価償却費	505,383,211		
(5) 資産減耗費	6,674,726	1,381,220,792	
営業利益			642,083,133
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	42,794,037		
(2) 雑収益	30,642,730	73,436,767	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,376,994		
(2) 雑支出	19,971,833	155,348,827	△ 81,912,060
経常利益			560,171,073
当年度純利益			560,171,073
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			560,171,073

科 目	金 額			科 目	金 額		
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>1 固定資産</b>				<b>3 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産				(1) 引当金			
イ 土地		681,568,915		イ 退職給与引当金	364,135,745		
ロ 建物	1,443,181,920			ロ 修繕準備引当金	661,567,995	1,025,703,740	
減価償却累計額	441,520,025	1,001,661,895		固定負債合計			1,025,703,740
ハ 構築物	18,166,712,000						
減価償却累計額	5,969,943,824	12,196,768,176		<b>4 流動負債</b>			
ニ 機械及び装置	6,628,973,431			(1) 未払金		309,094,836	
減価償却累計額	3,357,278,004	3,271,695,427		(2) その他流動負債		1,260,540	
ホ 車輛運搬具	11,370,634			流動負債合計			310,355,376
減価償却累計額	9,308,984	2,061,650		負債合計			1,336,059,116
ヘ 船舶	110,000						
減価償却累計額	104,500	5,500		<b>資本の部</b>			
ト 工具、器具及び諸備品	34,603,237			<b>5 資本金</b>			
減価償却累計額	30,841,041	3,762,196		(1) 自己資本金		11,232,234,688	
有形固定資産合計			17,157,523,759	(2) 借入資本金			
(2) 建設準備勘定				イ 企業債	4,026,145,319	4,026,145,319	
イ 給水ネットワーク再構築事業		12,040,964		資本金合計			15,258,380,007
建設準備勘定合計			12,040,964	<b>6 剰余金</b>			
(3) 無形固定資産				(1) 資本剰余金			
イ 水利権		1,057,503		イ 受贈財産評価額	220,622,923		
ロ 施設利用権		300,781,676		ロ 国庫補助金	5,334,473,481		
ハ 電話加入権		567,658		ハ 工事負担金	4,673,480,444		
無形固定資産合計			302,406,837	資本剰余金合計		10,228,576,848	
(4) 投資及び基金				(2) 利益剰余金			
イ 投資有価証券	2,809,628,000			イ 減債積立金	311,884,655		
ロ 出資金	20,000,000			ロ 利益積立金	75,000,000		
ハ 大口定期預金	1,234,000,000			ハ 建設改良積立金	768,170,787		
ニ その他投資	1,880,644,688			ニ 水源開発積立金	843,000,000		
投資及び基金合計			5,944,272,688	ホ 地域振興積立金	100,000,000		
固定資産合計			23,416,244,248	ヘ 当年度未処分利益剰余金	560,171,073		
<b>2 流動資産</b>				利益剰余金合計		2,658,226,515	
(1) 現金預金			3,128,040,686	剰余金合計			12,886,803,363
(2) 未収金			228,359,340	資本合計			28,145,183,370
(3) 有価証券			2,698,173,100				
(4) 貯蔵品			10,210,317	負債資本合計			29,481,242,486
(5) 前払金			214,795				
流動資産合計			6,064,998,238				
資産合計			29,481,242,486				